

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 東海財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成21年9月25日                        |
| 【事業年度】     | 第28期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）       |
| 【会社名】      | 株式会社 J B イレブン                     |
| 【英訳名】      | J B E L E V E N C O . , L T D .   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 新美 司                      |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市緑区有松町大字桶狭間字又八山30番地の2          |
| 【電話番号】     | (052)629 - 1100（代表）               |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 伊藤 眞一郎                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市緑区有松町大字桶狭間字又八山30番地の2          |
| 【電話番号】     | (052)629 - 1100（代表）               |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 伊藤 眞一郎                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次<br>決算年月                             | 第24期<br>平成17年6月            | 第25期<br>平成18年6月 | 第26期<br>平成19年6月 | 第27期<br>平成20年6月 | 第28期<br>平成21年6月 |
|--|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                               | 3,410,620                  | 3,904,627       | 4,101,467       | 4,642,349       | 4,867,023       |
| 経常利益 (千円)                              | 157,894                    | 160,347         | 52,432          | 13,667          | 35,803          |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (千円)               | 11,411                     | 7,931           | 69,231          | 129,508         | 30,656          |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)                   | -                          | -               | -               | -               | -               |
| 資本金 (千円)                               | 332,730                    | 332,730         | 479,205         | 479,205         | 624,205         |
| 発行済株式総数 (株)                            | 457,400                    | 457,400         | 1,164,800       | 1,164,800       | 1,664,800       |
| 純資産額 (千円)                              | 691,357                    | 700,078         | 1,049,339       | 907,189         | 1,215,391       |
| 総資産額 (千円)                              | 3,442,351                  | 3,527,883       | 3,662,861       | 3,707,030       | 4,005,087       |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 1,511.49                   | 1,530.55        | 900.99          | 778.99          | 730.15          |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額) (円)         | 旧株 10.00<br>新株 2.91<br>(-) | 10.00<br>(-)    | 10.00<br>(-)    | 10.00<br>(-)    | 10.00<br>(-)    |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円) | 28.23                      | 17.34           | 66.21           | 111.21          | 25.72           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)            | -                          | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                             | 20.1                       | 19.8            | 28.6            | 24.5            | 30.3            |
| 自己資本利益率 (%)                            | -                          | 1.1             | 7.9             | -               | 2.9             |
| 株価収益率 (倍)                              | -                          | -               | 10.1            | -               | 23.7            |
| 配当性向 (%)                               | -                          | 57.7            | 15.1            | -               | 38.9            |
| 営業活動によるキャッシュ<br>・フロー (千円)              | 379,621                    | 427,895         | 340,308         | 294,213         | 297,003         |
| 投資活動によるキャッシュ<br>・フロー (千円)              | 803,551                    | 519,578         | 331,465         | 501,848         | 397,697         |
| 財務活動によるキャッシュ<br>・フロー (千円)              | 447,924                    | 31,113          | 8,136           | 194,625         | 233,451         |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高 (千円)                | 256,749                    | 196,180         | 213,160         | 200,150         | 322,908         |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)               | 103<br>〔373〕               | 128<br>〔414〕    | 137<br>〔457〕    | 142<br>〔485〕    | 168<br>〔507〕    |

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期は潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第26期及び第28期は潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。第27期は潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第24期及び第27期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第24期から第25期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。第27期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 第24期および27期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイト等の臨時従業員数（1日8時間勤務として計算した期中平均人数）であります。
- 9 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 10 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月11日に第三者割当増資を行い、普通株式500,000株を発行いたしました。

## 2【沿革】

当社は、新美さよ子（当社代表取締役社長新美司の実母）が昭和46年12月に愛知県知多郡東浦町大字藤江字三丁12番地において、ラーメンとお好み焼き等を中心とした10坪ほどの小規模な飲食店「サッポロラーメン11番」を個人で創業したことにより始まります。その後、昭和56年9月、愛知県大府市共栄町にて現在の株式会社J B イレブンの前身である「株式会社十一番」を設立いたしました。

「株式会社十一番」設立後の主な変遷は、以下のとおりであります。

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和56年9月  | 愛知県大府市共栄町三丁目3番地の8に株式会社十一番（資本金5,500千円）を設立。  |
| 昭和61年4月  | 有松店を独立運営するため株式会社イレブンを設立（資本金10,000千円、当社出資比率30％）。  |
| 昭和61年8月  | 事務効率改善のため、愛知県知多郡東浦町大字藤江字三丁12番地へ、本社を移転。   |
| 昭和63年12月 | 有松店敷地内に加工工場を設置、店舗の一次加工を一部分離し、半製品の製造並びに自社物流を開始。   |
|          | 共和店を全面改装し「サッポロラーメン11番」から、中華ファミリーレストラン業態の「11ばん」へと業態転換、以降本業態の出店を加速。  |
|          | 事業の基盤強化を図り、経営を合理化するため、株式会社イレブンを吸収合併。   |
| 平成5年5月   | 加工工場が手狭となったため、愛知県知多郡東浦町に食材センター（のちに知多工場と改称）を新設し、半製品の製造並びに物流拠点を移転。   |
| 平成6年6月   | 社業の発展を期しC Iを導入、商号を株式会社J B イレブンに変更（登記上の商号は株式会社ジェービーイレブン）。   |
| 平成7年11月  | 業容の拡大に伴い、愛知県大府市梶田町二丁目330番地の3へ、本社機能を移転。   |
| 平成8年11月  | 業容の拡大に伴い、名古屋市緑区有松町大字桶狭間字又八山30番地の2に、物流拠点として名古屋センターを開設し、知多工場より物流機能を移転。   |
| 平成10年2月  | 業容の拡大に伴い、本社業務を名古屋市緑区有松町大字桶狭間字又八山30番地の2へ移転（本社移転登記は平成10年9月）。   |
| 平成13年2月  | 業容の拡大に伴い、名古屋センターを増床し、知多工場から半製品の製造業務を一部移転。  |
| 平成13年6月  | 経営効率の改善のため、知多工場を廃止し、製造業務を名古屋センターに一体化。  |
| 平成13年9月  | 中華ファミリーレストラン業態として最後の出店となった11ばん松河戸店を出店。   |
| 平成15年1月  | 株式会社グルメ杵屋が資本参加（平成21年6月期末現在 同社出資比率6.35％）。   |
| 平成15年12月 | 新業態による四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯の専門店として「龍虎厨房long-hu kitchen（ロンフーキッチン）」を出店（初のテナント出店）。                                       |
|          | 11ばん朝日店を全面改装し、新業態による郊外型の大型ラーメン専門店として極旨醤油ら～めん「一刻堂」（現一刻魁堂）を出店。   |
| 平成16年7月  | 11ばん阿久比店を全面改装し、新業態による中華カジュアルレストランとして上海炒麵「J.B.Chang（ジェイビーチャン）」（チャーハンダイニング「J.B.Chang」）を出店。                       |
| 平成16年11月 | 11ばん豊明店を全面改装し、新業態による定食型中華の専門店として中華定食「豊明食堂」を出店。   |
| 平成17年2月  | 株式会社グルメ杵屋と基本協定を締結し、業務・資本等、広範な業務提携を実施。<br>中部国際空港セントレアにら～めん・朝かゆ「SAKURA櫻」を出店。（平成19年2月一刻魁堂セントレア店に業態転換）             |
| 平成17年3月  | 「龍虎餐房long-hu dining（ロンフーダイニング）」を出店。  |
| 平成17年6月  | 新業態によるテナント型ラーメン専門店として角切り炙り焼豚 屋台ら～めん「亀松」を出店。  |
| 平成17年9月  | 登記上の商号を株式会社ジェービーイレブンから株式会社J B イレブンに変更。   |
| 平成17年10月 | 業態ブランドの向上を期し、「一刻堂」の店名を「一刻魁堂」へ変更開始。   |
| 平成18年7月  | 最後の11ばん東浦店を、中華定食「東浦食堂」に業態転換し、11ばん業態から完全撤退。   |
| 平成18年10月 | 一刻魁堂の静岡県第1号店「浜松ささがせ店」を浜松市東区に出店。  |
| 平成18年12月 | 名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場（証券コード3066）。  |
| 平成19年7月  | 中華食堂の静岡県第1号店「浜北食堂」を浜松市浜北区「サンストリート浜北」内に出店。<br>「旨飯中華食房」稲沢アピタタウン店を出店。<br>上記店舗より、業態ブランド確立を期し中華食堂の屋号を「旨飯中華食房」に変更開始。 |

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 平成20年 2月 | 角切り炙り焼豚屋台らーめん「亀松」の大垣ロックシティ店ならびに江南西アピタ店を「一刻魁堂」に業態転換し、ラーメン専門店の一本化を図る。 |
| 平成20年 3月 | 一刻魁堂の関東圏第1号店「横浜トレッサ店」を横浜市北区のオートモール「トレッサ横浜」内に<br>出店。                 |
| 平成20年 4月 | 龍虎餐房の関西圏第1号店「堺北花田ブラウ店」を大阪府堺市のイオンモール「堺北花田ブラウ」<br>内に出店。               |
| 平成20年 6月 | チャーハンダイニング「J.B.Chang (ジェイビーチャン)」の業態撤退により阿久比店を退店。                    |
| 平成20年12月 | 中華定食「豊明食堂」を全面改装し、新業態の中華屋「あんず」を出店                                    |
| 平成21年 6月 | 第三者割当増資を実施(資本金 6 億24百万円)  |

### 3【事業の内容】

当社は、ラーメン及び中華料理の分野で飲食事業を推進しており、当事業年度末時点において、極旨醤油ら～めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」(旨飯中華食房を含む)、四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯の専門店「龍虎(ロンフー)」3業態と、当事業年度において開発した新業態の中華屋「あんず」の4業態の直営店による多店舗展開を事業内容としております。

「一刻魁堂」46店舗、「中華食堂」(旨飯中華食房)2店舗を含む11店舗は、主に郊外のロードサイド店にて店舗展開していましたが、近年はショッピングセンター等へのテナント出店に積極的に取り組み、一刻魁堂11店舗、中華食堂(旨飯中華食房2店を含む)5店舗がテナント店であります。四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯の専門店「龍虎餐房 long-hu dining(ロンフーダイニング)」は、7店舗すべてがテナント店であり、今後もテナント立地に出店を進めてまいります。また、新業態の中華屋「あんず」1店舗は、売上高、収益性の確保等の見直しを進めている状況にあり、多店舗化が可能な業態かどうかの見極めをしております。

当事業年度末現在の県別店舗数は、愛知県37店、岐阜県11店舗、三重県6店舗、静岡県6店舗の他、関東圏の神奈川県・埼玉県で各1店舗、関西圏の大阪府・兵庫県・奈良県で各1店舗の合計65店舗であり、全てを直営で展開しております。今後におきましては、関東圏および関西圏への店舗展開を計画しております。

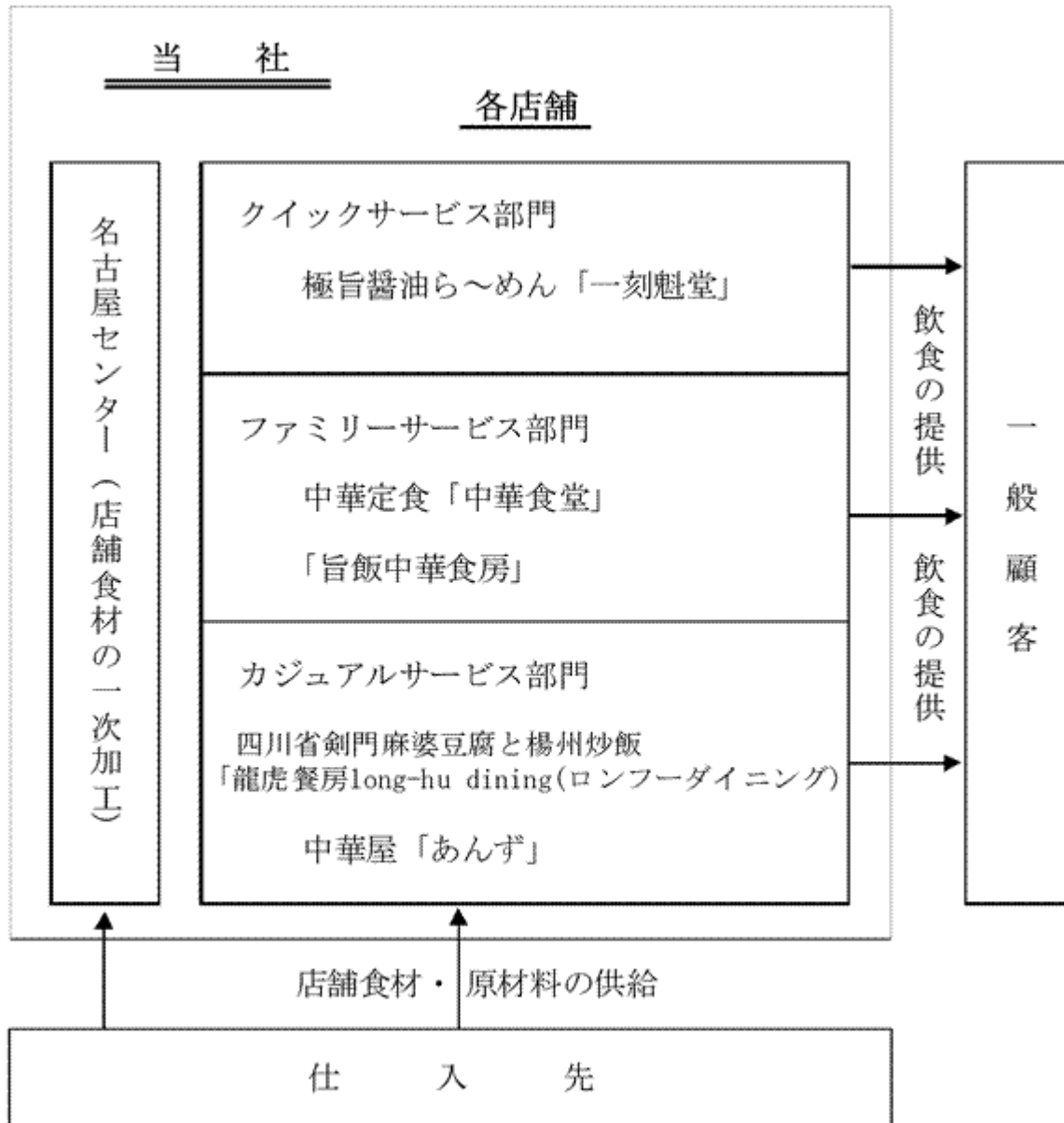
なお、店舗食材の一次加工を名古屋センターで行っておりますが、品質の向上、衛生管理の強化を目的に積極的な設備投資を実施、併せて食材の安全性を確保するため食材仕入先から製品規格書を取得し、原産地、アレルギー、添加物等の確認を行い、「食」の安心・安全を追求しております。

| 業態   | 特徴  | 店舗数 |
|--|---|-----|
| クイックサービス部門   | 国民食といわれるほど親しまれているラーメンの専門店業態を展開しております。   | 46  |
| 極旨醤油ら～めん「一刻魁堂」   | 郊外店は客数100席以上と、通常のラーメン店の倍ほどの規模で圧倒的な存在感と雰囲気有しております。サービスのテーマは「元気・感動・感謝」で、澆刺とした接客が売り物の一つとなっております。また、店舗の調理工程は一般的なラーメン店が行っている工程をシステム化することで高品質な商品を、ランチタイム等には1時間当たり約180名の来客数に提供できるオペレーションシステムが特徴です。近年はショッピングセンターへの出店が多くなっております。 |     |
| ファミリーサービス部門  | ファミリーを中心に、女性同士、カップル、仕事帰りのサラリーマン等を顧客層とし、気軽に中華料理を楽しんでいただいております。   | 11  |
| 中華定食「中華食堂」<br>「旨飯中華食房」                                 | 中華料理の日常的な食事需要に焦点を絞り、主な商品をセット・定食で提供するスタイルであり、メニューも「ごはん」と中華料理との相性を追求し用意しております。店舗の外装は1970年代の懐かしい大衆食堂をイメージしており、郊外型店舗として約80～90席と大型店舗でありながら、身近に感じるデザインが特徴です。また、最近はショッピングセンターへの出店に取組んでおります。                                    |     |
| カジュアルサービス部門  | 中華料理のメニューを絞り、サイドメニューを含めたメニュー構成・内装等、従来からの中華料理店、中華ファミリーレストランとの差別化を図り、カジュアルな雰囲気を楽しんでいただいております。   | 7   |
| 四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯<br>「龍虎餐房 long-hu dining<br>(ロンフーダイニング)」 | 四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯をメインとする専門店です。炒飯は、野菜、魚介類、肉類の多彩なメニューが特徴です。内外装はアジアテイストを取り入れたファッショナブルな雰囲気でありながら、気軽に入店できる店作りで、くつろぎの時間を過ごしていただく専門店として展開しています。   |     |
| 中華屋「あんず」   | 四川省剣門麻婆豆腐、タンタン麺、チャーハンなど、身近な中華料理をちょっとオシャレな癒し空間で、気軽に利用いただけるメニュー構成、店創りをしております。   |     |
| 合計   |   | 65  |

(注) 店舗数は平成21年6月30日現在におけるものであります。

## 「事業系統図」

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 168(507) | 33.4    | 3.8       | 4,406,278 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、パート・アルバイト等の臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)を記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が最近1年間において、26名増加したのは、新規出店等に対応する採用によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の経済概況は、米国金融市場の危機を契機とした世界的な景気後退に伴い、原油・素材価格が急落し、わが国経済も急速な悪化を来し、製造業での生産調整や雇用調整等が進展しました。外食産業におきましては、雇用・所得環境の厳しさから、低価格志向と共に、外食そのものを控える動きも強まり、加えて平成21年5～6月には新型インフルエンザ患者が国内で確認されたことによる外出行動の規制や自粛等もみられました。

このような環境下で当社は、新規に8店舗を出店し、新エリアの埼玉県、奈良県、および兵庫県へ出店しました。また、新業態として中華屋「あんず」を開発し業態転換による出店したものを含め業態転換を6店舗実施、その他に改装12店舗、退店1店舗も実施しました。これらにより当事業年度末の店舗数は65店舗（前事業年度末比7店舗の増加）となりました。

営業面では、店舗状態の改善や積極的な広告宣伝で増客に努めましたが、既存店売上高は前事業年度比4.2%減少しました。一方で食材内製化の推進等により原価低減が図られ、原価率は前事業年度比1.8ポイント低下しました。管理面では、正社員の積極採用や理念教育の充実による組織強化の他、衛生管理の更なる推進、管理制度の拡充による内部統制の強化にも努めてまいりました。財務面では、平成21年6月11日に、設備投資資金の確保ならびに財務体質の改善を目的とし第三者割当増資2億90百万円を実施しました。

以上によりまして、当事業年度の売上高は48億67百万円（前事業年度比4.8%増）と6期連続の増収となりました。また利益面では、営業利益79百万円（同40.4%増）、経常利益は35百万円（同162.0%増）となり、役員退職慰労引当金戻入額40百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は30百万円（前事業年度当期純損失1億29百万円）となりました。

各部門の事業の状況は、次のとおりであります。

#### クイックサービス部門

当部門は、前期の業態統合により極旨醤油ら～めん「一刻魁堂」の1業態であり、当事業年度において新規に4店舗および業態転換により5店舗の計9店舗を出店し、新聞等への広告などの効果もあり、概ね順調に推移しました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、46店舗（前事業年度比9店舗の増加）となり、売上高は34億2百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

#### ファミリーサービス部門

当部門は、中華定食「中華食堂」と「旨飯中華食房」の2業態であり、メニュー、売価などの改善を進め収益力の向上を目指しつつ、当事業年度においては6店舗の退店を実施いたしました。

この結果、当部門の当事業年度末の店舗数は、11店舗（前事業年度比6店舗の減少）となり、売上高は10億11百万円（前事業年度比25.7%減）となりました。

#### カジュアルサービス部門

当部門は、四川省剣門麻婆豆腐と楊州炒飯「龍虎餐房long-hu dining（ロンフーダイニング）」と当事業年度に開発出店しました新業態の中華屋「あんず」の2業態であり、当事業年度においては「あんず」の他「龍虎餐房」を新規に4店舗出店しました。また「龍虎厨房long-hu kitchen(ロンフーキッチン)」1店舗を退店いたしました。

この結果、当部門の当事業年度末の店舗数は8店舗（前事業年度比4店舗の増加）となり、売上高は4億42百万円（前事業年度比74.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて132,758千円増加し、332,908千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、営業活動により得られた資金は297,003千円となりました。これは主に、税引前当期純利益55,201千円および減価償却費286,398千円を計上する一方で、役員退職慰労引当金の減少額40,648千円、預入金の増加額29,268千円および仕入債務の減少額22,222千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、投資活動により使用した資金は397,697千円となりました。これは主に、8店舗の新規出店および18店舗の改装(業転改装を含む)に伴う有形固定資産の取得による支出358,521千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、財務活動により得られた資金は233,451千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入732,182千円および株式発行による収入287,235千円があった一方、長期借入金の返済による支出706,544千円および社債の償還による支出100,000千円があったことによるものです。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目        | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|
| チャーシュー細巻き | 144,193 | 113.5    |
| ギョーザ      | 62,406  | 111.3    |
| カットネギ     | 37,705  | 92.8     |
| 白髪ネギ      | 18,386  | 85.5     |
| その他       | 200,827 | 157.9    |
| 合計        | 463,519 | 124.5    |

(注) 1 上記は名古屋センターにおける生産実績であります。

- 2 金額は製造原価によって表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 その他は、タレ・調味料等であります。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目      | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 麺類      | 146,446   | 138.2    |
| 精米類     | 86,872    | 117.7    |
| 肉類      | 68,940    | 98.4     |
| 酒・ドリンク類 | 55,181    | 123.0    |
| 野菜類     | 61,902    | 117.4    |
| スープ類    | 72,941    | 139.5    |
| その他     | 681,526   | 85.6     |
| 合計      | 1,173,811 | 98.2     |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 その他は、タレ・調味料等であります。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門        | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| クイックサービス部門  | 3,402,196 | 112.6    |
| ファミリーサービス部門 | 1,011,081 | 74.3     |
| カジュアルサービス部門 | 442,957   | 174.4    |
| その他         | 10,787    | 133.9    |
| 合計          | 4,867,023 | 104.8    |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 その他は、食材売上であります。

### 3【対処すべき課題】

外食マーケットが少子高齢化社会の進行により縮小に向う中で、世界的な景気後退の影響から国内経済も深刻さを増し、個人消費に大きな影響を与えております。消費者の買い控え、節約志向が鮮明となり、加えて新型インフルエンザの影響等、大変厳しい経営環境下にあります。

当社は、このような経済環境や消費者動向に対応し、消費者に受入れられる商品、サービスを提供すると共に、低コスト体質を実現し財務基盤の安定と強化を図るため、次の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- 既存店投資による店舗活性化
- 営業力および商品開発力強化による売上高と収益力の向上
- 名古屋センターにおける内製化を拡大し原価低減による利益確保
- 100店舗レベルの管理体制の構築
- 着実な新規出店による成長性の確保

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

また、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 当社の事業展開について

##### 経営成績の変動について

当社は当事業年度末現在、極旨醤油ら～めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食房」を含む）、四川省劍門麻婆豆腐と楊州炒飯「龍虎餐房long-hu dining(ロンフーダイニング)」、中華屋「あんず」の4業態を運営しております。

一刻魁堂、龍虎餐房の2業態は収益力を有し、多店舗化が可能な業態として確立しており、ほぼ計画通りの推移を示しております。適正な出店立地があれば新規出店を計画しております。中華食堂業態は売上高と収益力の向上に向け、業態の見直しも含めて改善を進めております。また、当期に開発しました新業態の中華屋「あんず」は、経済情勢の見込み違いもあり、当初予定した売上高を確保できず業態のブラッシュアップを進め、業態としての可能性を見極めております。

しかしながら、当社のこの戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### 中華料理と中国食材・加工食品との関連について

近年、中国産のギョーザ事件をはじめ食材・加工食品などの残留農薬、抗菌剤など禁止物質の混入、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題が多発し、世界的規模で中国製品の信頼性が問われました。その後におきましても中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社は、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「中華食堂」、「龍虎餐房」および「あんず」の4業態を展開しておりますが、今後新たな中国食材の問題発生により「中華料理＝中国産の信頼性に欠ける食材」と短絡的に結びつけられた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業不振による退店及び減損会計の適用について

当社は経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めております。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の出店条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定しておりますが、出店した店舗が当初の計

画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としております。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社の経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 食材の安全性、衛生管理および安定供給について

近年、食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全・品質に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社は、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うと共に、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしております。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、消費者に不安感を持たれた場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ではありますが、BSE・鳥インフルエンザおよび新型インフルエンザ等の疫病や天候不順、自然災害など需給関係の変動を伴う事態を生じた場合は、価格高騰により仕入価格が増加する可能性があります。

#### 特定取引先への依存について

当社は、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成19年6月期73.4%、平成20年6月期79.6%、当事業年度75.18%と非常に高くなっております。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっております。

当社は、今後におきましてもショッピングセンター等に出店する計画ではありますが、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 敷金・保証金について

当社は、賃貸借契約による出店を方針としており、当事業年度末の営業店舗65店舗中、23店につき土地を賃借し、42店（内、23店はテナント）は土地建物を賃借しております。当事業年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は444,617千円となっており、資産合計に占める割合は、11.1%となっております。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約満前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 危機管理体制について

当社は以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図っております。

- ・火災、地震等自然災害
- ・食中毒防止（衛生管理）
- ・コンプライアンス全般
- ・情報漏洩
- ・コンピュータシステムダウン

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めております。

しかしながら、当社の現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続する所存ではありますが、当社の対策にもかかわらず実際に発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新型インフルエンザの大流行（パンデミック）について

当社は、新型インフルエンザ発生における関係省庁からの対策に対し、取締役社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し対応しております。しかしながら、大流行により感染者が拡大し、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になった場合は、店舗営業の縮小または休業の可能性がります。

このような人的および営業活動等に大きな被害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 中華定食「中華食堂」の商標について

当社が展開する中華定食「中華食堂」業態（「旨飯中華食房」を除く）は、出店地区の町名等を冠して「中華定食 食堂」の屋号により9店舗（当事業年度末現在）を営業しておりますが、「中華定食」および「中華食堂」は普通名詞につき商標権は取得しておりません。

競合他社の店舗において、「中華食堂」あるいは「 食堂」と、「中華」並びに「食堂」を商標とする類似商標店舗が増加しております。当社中華食堂の類似商標店舗が今後更に増加し、一般顧客が判別できず当社「中華食堂」と混同され、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

また、これらの競合他社の類似商標店舗で食中毒等の重大な問題が発生した場合等には、当社「中華食堂」が連鎖的に風評被害を受けることが予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗開発について

当社は多店舗化を推進するにあたり直営店による店舗展開を基本としております。当事業年度は8店を新規出店し、当事業年度末現在の店舗数は65店舗となっております。今後は、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の実海4県から、関東圏、関西圏に営業エリアを拡大し、ショッピングセンター等のテナント店を中心に出店を計画しております。また新規出店物件は、商圏人口・競合店状況・交通量などの立地条件や賃借料等の経済条件を勘案の上、十分に採算性があると判断できる物件を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に見合う物件が見つからない場合や、不動産市況および局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は、出店戦略を変更する可能性があり、出店時期の遅れや出店計画の見直しが生じた場合には、当初の出店計画を達成できず、事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社名古屋センターの稼働停止について

当社の店舗が仕入する食材の内、名古屋センターの内製加工食材の比率が名古屋センターの内製化伸展により増加し、当期においては店舗仕入額の33.68%を占めております。当社は今後におきましても売上原価の低減を図るため、名古屋センターでの内製化を積極的に拡大する計画であります。

しかしながら、名古屋センターにおいて、加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合、特定商品の販売中止や回復に時間を要して店舗休業などに至った場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストック・オプションについて

当社はストック・オプション制度を採用しております。第1回新株予約権（ストック・オプション）を平成17年9月22日開催の定時株主総会において発行承認を受け、当社役員および従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。また、第2回新株予約権（ストック・オプション）は平成19年12月5日の取締役会決議に基づき、当社従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

当制度は、当社業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効であると認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在、当社の新株予約権による潜在株式数は、90,200株であり、発行済株式総数および新株予約権による潜在株式数合計1,755,000株の5.14%に相当しております。

#### 食品国民健康保険組合の加入について

当社の医療保険の加入機関は、国民健康保険法に基づいて運営する名古屋市食品国民健康保険組合であります。当組合は、国庫補助を受け食品関係の従業員および家族を対象にした医療保険組合であり、当社は昭和58年8月以来加入しております。しかしながら、今後当社の事業拡大に伴う愛知県以外への新規出店数の増加により、当保険組合の加入条件に抵触した場合は、加入保険機関の変更による保険料の会社負担増加が予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

食品衛生法について

当社の主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センターおよび直営店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全社員（パート・アルバイトを含む）に対し、衛生管理について周知徹底させておりますが、当社営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

現在のところ、当社では設立以来行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

| 許認可等  | 有効期間 | 関連法令  | 関連諸官庁等     |
|-------|------|-------|------------|
| 営業許可証 | 5～8年 | 食品衛生法 | 厚生労働省・各保健所 |

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられております。平成19年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社は、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めております。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者の社会保険適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されており、当社においては現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。

しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、負担増加などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店長の管理職適用について

当社では、店長は管理者としての業務責任と権限を諸規程に明記している一方、定額の超過勤務手当を含む管理職手当を支給しているため、超過勤務時間数に厳密に対応した超過勤務手当支給の対象者にはなっておりません。しかしながら、昨今の状況により、店長を管理監督の地位にある者として認識されないとの見解の相違により、労働基準監督署の改善指導があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存について

当社の新規出店及び業態転換による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達していることから総資産に対する有利子負債の比率は下表のとおり高水準であります。今後は資金効率の改善と自己資本の充実により財務体質の強化に努める方針であります。店舗収益の悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債の比率等は下表のとおり水準で推移しております。

|             | 平成17年6月期  | 平成18年6月期  | 平成19年6月期  | 平成20年6月期  | 平成21年6月期  |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 有利子負債残高(千円) | 2,330,764 | 2,365,920 | 2,105,999 | 2,311,878 | 2,298,557 |
| (対総資産額比率)   | 67.7%     | 67.1%     | 57.5%     | 62.4%     | 57.4%     |
| 純資産額(千円)    | 691,357   | 700,078   | 1,049,339 | 907,189   | 1,215,391 |
| (自己資本比率)    | 20.1%     | 19.8%     | 28.6%     | 24.5%     | 30.3%     |
| 総資産額(千円)    | 3,442,351 | 3,527,883 | 3,662,861 | 3,707,030 | 4,005,087 |
| 支払利息(千円)    | 32,558    | 33,025    | 32,282    | 36,181    | 37,484    |

(4) 繰越欠損金

当社は、過去に計上した純損失による税務上の繰越欠損金があるため、課税所得の控除が行われ税負担率に影響を及ぼしております。平成22年6月期に繰り越す税務上の繰越欠損金は152,896千円ありますが、当社の利益が拡大した場合、現在残存する税務上の繰越欠損金が解消され税負担が増加することになります。

したがって、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では業績の伸張の状況と当期純利益の伸びおよび営業キャッシュ・フローの増加が連動しない場合があります。

(5) 関連当事者との取引

平成21年6月期における関連当事者との取引は以下のとおりとなっております。

財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

| 属性         | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                      | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------|------------|----|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------------------|----------|----|----------|
| 役員およびその近親者 | 新美 司       | -  | -            | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接15.7      | 被連帯保証     | 店舗賃貸借契約に対する被連帯保証(注)2(1)(2) | 14,062   | -  | -        |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当期における年間取引高を記載しております。

(2) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

| 相手先       | 締結年月日      | 契約期間                                      | 契約の内容              |
|-----------|------------|---|--------------------|
| 株式会社グルメ杵屋 | 平成17年2月14日 | 自平成17年2月14日<br>至平成18年2月13日<br>以降1年ごとの自動更新 | 業務・資本・人事提携に係わる基本協定 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成に当たりまして、会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価等の会計上の判断・見積りを必要とし、会社はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の重要な会計方針に記載しております。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末（平成21年6月30日）

#### < 流動資産 >

流動資産は521,120千円となり、前事業年度末に比べ134,156千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が126,758千円増加したためであります。

#### < 固定資産 >

固定資産は3,483,966千円となり、前事業年度末に比べ163,900千円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が8店舗の新規出店、改装および名古屋センターへの設備投資等により124,300千円増加、差入保証金が新規出店等に伴い52,934千円増加したためであります。

#### < 流動負債 >

流動負債は1,305,062千円となり、前事業年度末に比べ198,901千円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が117,045千円の増加および短期借入金が36,000千円増加したためであります。

#### < 固定負債 >

固定負債は1,484,633千円となり、前事業年度末に比べ209,048千円減少いたしました。主な要因は、社債が100,000千円の減少、長期借入金が91,407千円減少したためであります。

#### < 純資産 >

純資産は1,215,391千円となり、前事業年度末に比べ308,202千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本準備金がそれぞれ145,000千円増加したためであります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、新商圈への出店および積極的な販売促進などの営業活動により、4,867,023千円と前事業年度に比べ4.8%の増収となりました。売上原価は、名古屋センターでの食材加工の内製化の効果により1,288,681千円と前事業年度に比べ1.8%改善し、売上総利益は、3,578,342千円と前事業年度に比べ246,966千円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、3,498,953千円と上半期におけるプロパンガス価格ならびにパート時給の上昇など諸経費の増加により、前事業年度に比べ224,121千円の増加となりましたが、営業利益は79,388千円と前事業年度に比べ22,844千円の増益となりました。

営業外損益は、増資に伴う株式交付費用が発生したものの大幅な変動はなく、経常利益は35,803千円と前事業年度に比べ22,136千円の増益となりました。

当期純利益は、役員退職慰労引当金戻入額40,648千円を特別利益に計上したものの、改装に伴う固定資産除却損19,312千円等の特別損失を計上し、法人税、住民税及び事業税24,544千円を計上した結果、当期純利益は、30,656千円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は297,003千円となりました。これは主に、税引前当期純利益55,201千円および減価償却費286,398千円を計上する一方で、役員退職慰労引当金の減少額40,648千円、預入金の増加額29,268千円および仕入債務の減少額22,222千円によるものです。

投資活動により使用した資金は397,697千円となりました。これは主に、8店舗の新規出店および18店舗の改装（業転改装を含む）に伴う有形固定資産の取得による支出358,521千円によるものです。

財務活動により得られた資金は233,451千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入732,182千円および株式発行による収入287,235千円があった一方、長期借入金の返済による支出706,544千円および社債の償還による支出100,000千円があったことによるものです。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて132,758千円増加し、332,908千円となりました。

##### 資金需要

当社の運転資金需要の主なもの、店舗食材などの原材料の仕入、販売費および一般管理費等の営業・本社費用であります。また、設備資金需要の主なもの、新規出店・店舗改装および名古屋センターの投資費用等でありませ

ず。運転資金および設備資金については主に金融機関からの借入れにより調達しております。

##### 財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金につきましては、主に金融機関からの借入れにより資金調達することとしており、借入れによる資金調達に関しては、今期末現在、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債を含む）の残高は851,289千円となっております。また、設備資金につきましては、長期借入金および社債で調達しており、今期末現在、長期借入金（社債を含む）の残高は1,418,781千円となっております。

なお、当社ではバランスシートの改善として、(イ) 新規出店先条件の的確な判断や収益性の向上が図れない店舗の業態転換、または退店などの設備投資の効率的な配分、(ロ) 「一刻魁堂」「龍虎」業態の成長性および収益性の一層の向上と多店舗化を推進する一方、「中華食堂」業態の見直しにより営業活動によるキャッシュ・フローの向上、ならびに借入金返済等による有利子負債を削減し、健全な財務体質確立に取り組んでおります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、新型インフルエンザのパンデミックに対して、関係省庁からの対策に対し取締役社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し対応する社内体制を整えておりますが、新型インフルエンザが大流行し感染者が拡大した場合には、消費者（顧客）が外出を控えるなどにより来店者が激減することも予想され、また、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になるなどの場合には、店舗営業の縮小または休業の可能性があります。

当社は65店舗（平成21年6月30日現在）を、東海4県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）の他、関東圏（埼玉県・神奈川県）、関西圏（大阪府・兵庫県・奈良県）と広範囲に店舗展開をしておりますので、パンデミックの影響は甚大になると思われま

す。このような営業活動等に大きな被害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 経営戦略と今後の方針について

##### 会社経営の基本方針

当社は、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を、経営理念に掲げ事業展開を進めております。これは顧客満足を第一に考え、会社と社員が共に成長することにより、飲食業を通じて地域社会に貢献するという企業理念を基本方針にしたものであります。

この基本方針に基づき、接客サービス、品質、店舗管理の向上を図るべく、店舗営業第一主義の徹底と効率化を実現し、企業価値の増大を図りたいと考えております。

##### 中長期的な会社の経営戦略

外食産業におきましては、経済情勢の変化の他、少子高齢化社会の進行によりマーケットが縮小する中で、個人消費の動向が不安定な状況にあり、業界内の競合はますます激しさを増しております。

当社は、財務基盤の安定と強化により、今後も着実な成長を図るために、以下の3項目の施策を重点的に推進してまいります。

1) 既存店活性化を最重点課題とし、既存店売上高を伸張させることにより収益力を確保する。

2) 中華分野における多業態展開によるシナジー効果により収益性を高める。

3) 営業・管理人材の確保・育成強化により、営業・管理・経営のレベル向上を図る。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は430,908千円であり、その主なものは、一刻魁堂鈴鹿ベルシティ店等の新規出店8店、中華定食稲沢食堂等業態転換に伴う改装店舗6店および名古屋センターへの機械装置の増設によるものであります。

なお、当事業年度において、6店舗の業態転換により設備19,312千円（帳簿価額）の除却をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年6月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)           | 事業部門         | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)    |               |                       |        | 合計      | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------|--------------|--------|-------------|---------------|-----------------------|--------|---------|-------------|
|                         |              |        | 建物及び構<br>築物 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)           | その他    |         |             |
| 本社<br>(名古屋市緑区)          | 共通           | 統括業務設備 | 32,250      | 3,495         | 383,922<br>(2,427.98) | 215    | 419,884 | 33<br>(6)   |
| 名古屋センター<br>(名古屋市緑区)     | 共通           | 製造設備   | 49,950      | 2,591         | -                     | 53,462 | 106,005 | 4<br>(34)   |
| 一刻魁堂千種イオン店<br>(名古屋市千種区) | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 10,693      | 2,504         | [85.06]               | -      | 13,198  | 2<br>(6)    |
| 一刻魁堂中汐田店<br>(名古屋市緑区)    | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 15,104      | 1,703         | [1,272.66]            | -      | 16,808  | 1<br>(8)    |
| 一刻魁堂緑店<br>(名古屋市緑区)      | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 31,030      | 3,844         | [1,343.96]            | -      | 34,875  | 1<br>(8)    |
| 一刻魁堂大高イオン店<br>(名古屋市緑区)  | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 22,391      | 3,812         | [96.82]               | -      | 26,203  | 1<br>(7)    |
| 一刻魁堂港店<br>(名古屋市港区)      | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 20,110      | 847           | [1,506.98]            | -      | 20,958  | 4<br>(9)    |
| 一刻魁堂安城店<br>(愛知県安城市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 34,809      | 1,202         | [1,330.98]            | -      | 36,012  | 1<br>(7)    |
| 一刻魁堂一宮千秋店<br>(愛知県一宮市)   | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 29,043      | 688           | [1,635.97]            | -      | 29,732  | 1<br>(7)    |
| 一刻魁堂木曽川店<br>(愛知県一宮市)    | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 43,084      | 1,200         | [1,293.26]            | -      | 44,285  | 2<br>(8)    |
| 一刻魁堂尾張旭店<br>(愛知県尾張旭市)   | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 28,480      | 3,247         | [1,593.06]            | -      | 31,728  | 3<br>(10)   |
| 一刻魁堂一ツ木店<br>(愛知県刈谷市)    | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 21,796      | 1,445         | [1,694.48]            | -      | 23,241  | 2<br>(9)    |
| 一刻魁堂清洲店<br>(愛知県清須市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 29,757      | 590           | [1,526.84]            | -      | 30,347  | 3<br>(9)    |
| 一刻魁堂江南西アピタ店<br>(愛知県江南市) | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 10,643      | 2,514         | [122.98]              | -      | 13,157  | 2<br>(4)    |
| 一刻魁堂小牧店<br>(愛知県小牧市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 36,026      | 1,846         | [1,407.70]            | -      | 37,873  | 2<br>(7)    |
| 一刻魁堂セントレア店<br>(愛知県常滑市)  | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 13,276      | 1,239         | [29.88]               | -      | 14,515  | 1<br>(4)    |
| 一刻魁堂東海店<br>(愛知県東海市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 40,121      | 1,695         | [1,837.98]            | -      | 41,816  | 2<br>(8)    |
| 一刻魁堂豊田インター店<br>(愛知県豊田市) | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 19,940      | 3,672         | [1,699.97]            | -      | 23,613  | 3<br>(8)    |
| 一刻魁堂豊田南店<br>(愛知県豊田市)    | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 22,474      | 1,559         | [1,811.07]            | -      | 24,034  | 2<br>(10)   |
| 一刻魁堂米津橋店<br>(愛知県西尾市)    | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 34,977      | 570           | [1,758.68]            | -      | 35,548  | 2<br>(8)    |
| 一刻魁堂半田店<br>(愛知県半田市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 32,157      | 912           | [1,548.96]            | -      | 33,069  | 3<br>(10)   |
| 一刻魁堂美和店<br>(愛知県海部郡美和町)  | クイック<br>サービス | 店舗設備   | 29,030      | 1,753         | [1,625.95]            | -      | 30,783  | 1<br>(8)    |

| 事業所名<br>(所在地)                 | 事業部門         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                                |       | 従業員数<br>(名) |           |
|-------------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|--------------------------------|-------|-------------|-----------|
|                               |              |       | 建物及び構<br>築物 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)                    | その他   |             | 合計        |
| 一刻魁堂岐阜島店<br>(岐阜県岐阜市)          | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 41,279      | 1,288         | [1,306.71]                     | -     | 42,567      | 2<br>(8)  |
| 一刻魁堂大垣南店<br>(岐阜県大垣市)          | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 42,442      | 884           | [1,244.00]                     | -     | 43,326      | 2<br>(8)  |
| 一刻魁堂各務原店<br>(岐阜県各務原市)         | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 44,278      | 645           | [1,400.99]                     | -     | 44,923      | 1<br>(7)  |
| 一刻魁堂土岐店<br>(岐阜県土岐市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 15,306      | 1,677         | [1,576.86]                     | -     | 16,983      | 2<br>(10) |
| 一刻魁堂羽島店<br>(岐阜県羽島市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 37,261      | 612           | [2,073.96]                     | -     | 37,874      | 2<br>(7)  |
| 一刻魁堂岐阜県庁前店<br>(岐阜県岐阜市)        | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 25,869      | 4,445         | [256.71]                       | -     | 30,315      | 2<br>(8)  |
| 一刻魁堂垂井店<br>(岐阜県不破郡垂井町)        | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 25,813      | 1,688         | [1,894.63]                     | -     | 27,502      | 1<br>(7)  |
| 一刻魁堂可児店<br>(岐阜県可児市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 39,661      | 3,952         | [1,813.82]                     | -     | 43,613      | 2<br>(7)  |
| 一刻魁堂大垣ロックシティ<br>店<br>(岐阜県大垣市) | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 12,526      | 1,476         | [102.55]                       | -     | 14,003      | 0<br>(4)  |
| 一刻魁堂四日市インター店<br>(三重県四日市市)     | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 43,213      | 654           | [1,756.33]                     | -     | 43,868      | 2<br>(9)  |
| 一刻魁堂朝日店<br>(三重県三重郡朝日町)        | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 23,767      | 1,966         | [1,723.97]                     | -     | 25,734      | 2<br>(7)  |
| 一刻魁堂鈴鹿店<br>(三重県鈴鹿市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 27,798      | 1,003         | [2,159.04]                     | -     | 28,801      | 2<br>(6)  |
| 一刻魁堂明和イオン店<br>(三重県多気郡明和町)     | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 8,184       | 2,523         | [91.51]                        | -     | 10,708      | 2<br>(6)  |
| 一刻魁堂藤枝店<br>(静岡県藤枝市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 23,477      | 2,743         | [197.20]                       | -     | 26,220      | 1<br>(5)  |
| 一刻魁堂静岡インター店<br>(静岡市駿河区)       | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 34,780      | 3,825         | [320.31]                       | -     | 38,606      | 2<br>(9)  |
| 一刻魁堂浜松ささがせ店<br>(浜松市東区)        | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 30,982      | 1,282         | [1,160.00]                     | -     | 32,264      | 3<br>(8)  |
| 一刻魁堂横浜トレッサ店<br>(横浜市港北区)       | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 15,387      | 3,759         | [56.57]                        | -     | 19,147      | 1<br>(4)  |
| 一刻魁堂小牧下末店<br>(愛知県小牧市)         | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 26,190      | 2,081         | [1,553.07]                     | 9,083 | 37,355      | 2<br>(9)  |
| 一刻魁堂稲沢店<br>(愛知県稲沢市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 41,542      | 2,724         | [1,652.96]                     | -     | 44,266      | 2<br>(6)  |
| 一刻魁堂川口ララガーデン<br>店<br>(埼玉県川口市) | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 24,444      | 5,088         | [111.30]                       | -     | 29,532      | 1<br>(5)  |
| 一刻魁堂岡崎イオンモール<br>店<br>(愛知県岡崎市) | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 23,251      | 4,852         | [65.00]                        | -     | 28,103      | 2<br>(6)  |
| 一刻魁堂榑原アルル店<br>(奈良県榑原市)        | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 20,688      | 5,373         | [101.14]                       | -     | 26,061      | 3<br>(7)  |
| 一刻魁堂鈴鹿ベルシティ店<br>(三重県鈴鹿市)      | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 18,859      | 4,167         | [97.64]                        | -     | 23,026      | 3<br>(6)  |
| 一刻魁堂石工団地店<br>(愛知県岡崎市)         | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 42,304      | 2,928         | [2,079.40]                     | -     | 45,233      | 2<br>(6)  |
| 一刻魁堂共和店<br>(愛知県大府市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 42,435      | 3,066         | 71,240<br>(593.64)<br>[404.99] | -     | 116,742     | 2<br>(7)  |
| 一刻魁堂弥富店<br>(愛知県弥富市)           | クイック<br>サービス | 店舗設備  | 30,020      | 2,221         | [2,102.98]                     | -     | 32,242      | 2<br>(8)  |

| 事業所名<br>(所在地)                     | 事業部門          | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |             |         | 従業員数<br>(名) |           |
|-----------------------------------|---------------|-------|-------------|---------------|-------------|---------|-------------|-----------|
|                                   |               |       | 建物及び構<br>築物 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡) | その他     |             | 合計        |
| 旨飯中華食房稲沢アピタウ<br>ン店<br>(愛知県稲沢市)    | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 16,372      | 2,770         | [132.10]    | -       | 19,143      | 2<br>(6)  |
| 中華定食千種食堂<br>(名古屋市千種区)             | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 24,279      | 2,979         | [213.16]    | -       | 27,258      | 3<br>(6)  |
| 中華定食松河戸食堂<br>(愛知県春日井市)            | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 47,238      | 2,491         | [1,260.96]  | -       | 49,729      | 2<br>(7)  |
| 中華定食西尾食堂<br>(愛知県西尾市)              | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 34,963      | 2,151         | [1,208.99]  | -       | 37,114      | 1<br>(7)  |
| 中華定食岡崎食堂<br>(愛知県岡崎市)              | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 30,173      | 2,788         | [1,116.56]  | -       | 32,962      | 2<br>(7)  |
| 中華定食三好食堂<br>(愛知県西加茂郡三好町)          | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 40,617      | 1,462         | [1,673.98]  | -       | 42,080      | 4<br>(8)  |
| 中華定食大垣食堂<br>(岐阜県大垣市)              | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 21,410      | 2,232         | [202.58]    | -       | 23,643      | 1<br>(7)  |
| 中華定食東浦食堂<br>(愛知県知多郡東浦町)           | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 32,255      | 2,079         | [1,608.59]  | -       | 34,335      | 2<br>(7)  |
| 中華定食鈴鹿食堂<br>(三重県鈴鹿市)              | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 23,783      | 3,856         | [269.58]    | -       | 27,639      | 3<br>(9)  |
| 中華定食浜北食堂<br>(浜松市浜北区)              | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 21,221      | 3,225         | [132.05]    | -       | 24,447      | 2<br>(5)  |
| 旨飯中華食房富士南イオン<br>店<br>(静岡県富士市)     | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 23,821      | 3,232         | [134.90]    | -       | 27,054      | 1<br>(5)  |
| 龍虎餐房名古屋バルコ店<br>(名古屋市中区)           | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 20,745      | 1,976         | [70.91]     | -       | 22,722      | 1<br>(7)  |
| 龍虎餐房金山アスナル店<br>(名古屋市中区)           | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 19,681      | 1,875         | [97.39]     | -       | 21,557      | 4<br>(7)  |
| 龍虎餐房堺北花田ブラウ店<br>(堺市北区)            | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 10,627      | 3,135         | [110.17]    | -       | 13,762      | 3<br>(7)  |
| 龍虎餐房御嵩ラスパ店<br>(岐阜県可児郡御嵩町)         | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 18,100      | 3,699         | [99.50]     | -       | 21,800      | 1<br>(5)  |
| 龍虎餐房伊丹テラス店<br>(兵庫県伊丹市)            | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 26,809      | 4,583         | [132.99]    | -       | 31,392      | 2<br>(9)  |
| 龍虎餐房名古屋モソワン<br>ダーシティ店<br>(名古屋市西区) | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 26,826      | 983           | [117.25]    | 5,494   | 33,303      | 5<br>(10) |
| 龍虎餐房磐田ららぽーと店<br>(静岡県磐田市)          | カジュアル<br>サービス | 店舗設備  | 26,282      | 924           | [112.95]    | 5,575   | 32,782      | 4<br>(5)  |
| あんず豊明店(愛知県豊明<br>市)                | ファミリー<br>サービス | 店舗設備  | 51,858      | 3,776         | [1,354.25]  | -       | 55,634      | 1<br>(8)  |
| 賃貸店舗<br>(名古屋市中区他)                 | -             | 賃貸設備  | -           | -             | [10,846.37] | 206,588 | 206,588     | -         |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産および賃貸不動産であります。

4 従業員数欄の(外書)は、パート・アルバイト等の臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した期中平均人数)を記載しております。

5 当社は、土地及び建物を賃借しており、土地の欄の[ ]は賃借面積(㎡)を表しております。

6 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

| 事業所名<br>(所在地)               | 設備の内容    | リース期間 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|-----------------------------|----------|-------|----------------|-----------------|
| 本社、店舗及び名古屋センター<br>(名古屋市中区他) | POSシステム他 | 5～6年  | 23,241         | 40,881          |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,640,000   |
| 計    | 3,640,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年9月25日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,664,800                     | 1,664,800                   | 名古屋証券取引所<br>(セントレックス)              | 権利内容に何ら<br>限定のない当社<br>における標準と<br>なる株式であり<br>単元株数は100<br>株であります。 |
| 計    | 1,664,800                     | 1,664,800                   | -                                  | -   |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年9月22日開催の定時株主総会決議

| 区分  | 事業年度末現在<br>(平成21年6月30日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成21年8月31日) |
|---|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                  | 40,550                       | 40,550                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                        | -                            | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                            | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                          | 81,100                       | 81,100                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                           | 804                          | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                  | 平成19年9月23日から<br>平成22年3月31日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 804<br>資本組入額 402        | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                 | (注)3                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                              | (注)4                         | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                 | -                            | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                    | -                            | -                         |

(注) 1 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

- 3 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとします。ただし、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

新株予約権の質入れ・その他一切の処分は認めないものとします。

その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 J B イレブン新株予約権付与契約書」に定めるものとします。

- 4 新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要することとします。

- 5 平成18年9月1日付の株式分割(1株を2株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」および「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 6 平成21年6月11日付の第三者割当増資(500,000株)により、(注)2の算式により1株当たりの払込金額を調整し新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月5日開催の取締役会決議

| 区分                                     | 事業年度末現在<br>(平成21年6月30日)     | 提出日の前月末現在<br>(平成21年8月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 91                          | 91                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                           | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                        | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 9,100                       | 9,100                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 507                         | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成22年1月1日から<br>平成29年6月30日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 636<br>資本組入額 318       | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                        | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | (注)4                        | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | -                           | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                           | -                         |

(注)1 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受の行使に伴う株式の発行を除く)、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができます。



- 2 新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により1株当たり行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替えます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式の併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができます。

- 3 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、新株予約権の割当を受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、この限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失します。なお、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。

新株予約権の質入れその他一切の処分を認めないものとします。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

- 4 新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要することとします。

### （3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年3月17日<br>(注)1  | 75,000                | 457,400          | 38,250         | 332,730       | 38,250           | 247,779         |
| 平成18年9月1日<br>(注)2   | 457,400               | 914,800          | -              | 332,730       | -                | 247,779         |
| 平成18年12月22日<br>(注)3 | 250,000               | 1,164,800        | 146,475        | 479,205       | 146,475          | 394,254         |
| 平成21年6月11日<br>(注)4  | 500,000               | 1,664,800        | 145,000        | 624,205       | 145,000          | 539,254         |

(注)1 有償第三者割当

発行価格 1,020円

資本組入額 510円

割当先 新美司、羽山正信、伊藤眞一郎、松下修一、亀岡巧、徳永朋一、株式会社グルメ杵屋  
株式会社UFJキャピタル(現 三菱UFJキャピタル株式会社)

2 株式分割 1株を2株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,260.00円

発行価額 1,171.80円

資本組入額 585.90円

払込金総額 292,950千円

4 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

割当先 棕本充士、新美司、尾家産業株式会社、アリアケジャパン株式会社、北沢産業株式会社  
株式会社折兼、石橋青果株式会社、米常ライス販売株式会社、株式会社ヤマヤ醤油店

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |              |        |       |    |       | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |     |
|-----------------|--------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|----------------------|-----|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関 | 金融商品取<br>引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |                      | 計   |
|                 |                    |      |              |        | 個人以外  | 個人 |       |                      |     |
| 株主数(人)          | -                  | 8    | 5            | 68     | -     | -  | 1,509 | 1,590                | -   |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 696  | 80           | 5,885  | -     | -  | 9,983 | 16,644               | 400 |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 4.18 | 0.48         | 35.36  | -     | -  | 59.98 | 100.00               | -   |

(注)1 自己株式223株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                           | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 新美 司                    | 愛知県知多郡東浦町                    | 261,300      | 15.69                          |
| 棕本 充士                   | 大阪市住吉区                       | 184,400      | 11.07                          |
| 株式会社グルメ杵屋               | 大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号           | 105,800      | 6.35                           |
| 尾家産業株式会社                | 大阪市北区豊崎六丁目11番27号             | 88,400       | 5.30                           |
| 有限会社 エヌアイエムホー<br>ルディングス | 愛知県知多郡東浦町大字藤江字三丁12番地         | 62,502       | 3.75                           |
| JBイレブン社員持株会             | 名古屋市緑区有松町大字桶狭間字又八山30<br>番地の2 | 58,680       | 3.52                           |
| アリアケジャパン株式会社            | 東京都渋谷区恵比寿南3丁目2番17号           | 49,400       | 2.96                           |
| 新美 さよ子                  | 愛知県知多郡東浦町                    | 46,760       | 2.80                           |
| 北沢産業株式会社                | 東京都渋谷区東2丁目23番10号             | 37,000       | 2.22                           |
| 株式会社折兼                  | 名古屋市西区菊井2丁目6番16号             | 36,000       | 2.16                           |
| 計                       | -                            | 930,242      | 55.87                          |

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった棕本充士は、当事業年度末では主要株主になっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200       | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,664,200 | 16,642   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 400       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 1,664,800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 16,642   | -  |

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称    | 所有者の住所                           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|----------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 J B イレブン | 名古屋市緑区有松町<br>大字桶狭間字又八山<br>30番地の2 | 200          | -            | 200         | 0.01                   |
| 計             | -                                | 200          | -            | 200         | 0.01                   |

( 8 ) 【ストック・オプション制度の内容】

|                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日                    | 平成17年 9 月22日              |
| 付与対象者の区分および人数(名)         | 当社取締役 4 名<br>当社従業員73名     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                        |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                        |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                        |
| 代用払込みに関する事項              |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                           |

(注) 付与対象者の当社従業員のうち、23名が退職により権利を喪失しております。

|                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日                    | 平成19年12月 5 日              |
| 付与対象者の区分および人数(名)         | 当社従業員77名                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                        |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                        |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                        |
| 代用払込みに関する事項              |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                           |

(注) 付与対象者の当社従業員のうち、12名が退職により権利を喪失しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -              | -      | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -              | -      | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -              | -      | -              |
| その他<br>( 单元未満株式の売渡請求による売渡 ) | -      | -              | -      | -              |
| 保有自己株式数                     | 223    | -              | 223    | -              |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた安定配当の維持継続を基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株あたり10円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」、期末配当につきましては、「株主総会の決議により、毎年6月30日を基準日として、期末配当を行うことができる」旨の年2回の剰余金の配当を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日             | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金(円) |
|-------------------|------------|-------------|
| 平成21年9月24日 定時株主総会 | 16,645     | 10          |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第24期    | 第25期    | 第26期    | 第27期    | 第28期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年6月 | 平成18年6月 | 平成19年6月 | 平成20年6月 | 平成21年6月 |
| 最高(円) | -       | -       | 1,235   | 668     | 712     |
| 最低(円) | -       | -       | 631     | 430     | 310     |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年1月 | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  | 6月  |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 450     | 500 | 540 | 584 | 694 | 712 |
| 最低(円) | 368     | 400 | 450 | 505 | 552 | 570 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名          | 職名                                 | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|------------------------------------|--------|-------------|---|----------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |                                    | 新美 司   | 昭和38年12月20日 | 昭和61年4月 株式会社香港入社<br>昭和61年8月 当社取締役(非常勤)<br>昭和62年8月 株式会社香港退社<br>昭和62年9月 当社常務取締役<br>平成3年8月 代表取締役専務<br>平成6年7月 代表取締役社長(現任)   | (注)<br>3 | 261,300      |
| 専務取締役       | 店舗開発部<br>人材開発部<br>総務部<br>経理部<br>担当 | 伊藤 眞一郎 | 昭和21年2月27日  | 昭和40年1月 株式会社アライドアーチスプロダクション<br>入社<br>昭和45年7月 ブックローン株式会社入社<br>平成6年7月 株式会社創健商事入社 取締役事業部長<br>平成9年11月 株式会社フジコーポレーション入社<br>平成10年9月 当社入社<br>平成11年1月 総務室長<br>平成12年9月 取締役総務室長<br>平成14年9月 取締役社長室長<br>平成16年12月 取締役経営推進部長<br>平成17年1月 常務取締役経営推進部長<br>平成20年7月 専務取締役商品部・店舗開発部・人材開発<br>部・総務部・経理部担当<br>平成21年5月 専務取締役店舗開発部・人材開発部、総務<br>部、経理部担当(現任) | (注)<br>3 | 8,000        |
| 常務取締役       | 営業第一部<br>営業第二部<br>担当               | 西田 誠   | 昭和22年5月20日  | 昭和41年4月 株式会社東急ストア入社<br>平成13年8月 コロナグループ入社<br>平成15年8月 カーポイントホールディングス入社<br>平成16年8月 昌和物産株式会社入社<br>平成17年9月 当社入社<br>平成17年11月 総務部長<br>平成17年12月 執行役員総務部長<br>平成19年3月 執行役員一刻魁堂事業部長<br>平成19年9月 取締役一刻魁堂事業部長<br>平成20年7月 常務取締役一刻魁堂第一事業部・一刻魁堂<br>第二事業部・中華食堂事業部・龍虎事業部<br>担当兼中華食堂事業部<br>平成20年11月 常務取締役営業第一部・営業第二部担当(現任)                            | (注)<br>3 | 2,100        |
| 取締役         | 経営推進<br>室長                         | 羽山 正信  | 昭和24年9月19日  | 昭和47年4月 シェル石油株式会社(現 昭和シェル石油<br>株式会社)入社<br>平成3年2月 株式会社コムラ入社<br>平成3年8月 同社取締役管理本部長<br>平成10年11月 当社入社<br>平成12年2月 社長室長<br>平成12年9月 取締役社長室長<br>平成13年6月 取締役経理室長<br>平成14年9月 取締役管理部長<br>平成17年1月 常務取締役管理部長<br>平成20年7月 取締役経営推進室長(現任)   | (注)<br>3 | 10,000       |
| 取締役         | 品質推進部<br>商品開発部<br>担当<br>商品開発<br>部長 | 亀岡 巧   | 昭和47年10月7日  | 平成7年4月 当社入社<br>平成15年9月 取締役商品部長<br>平成16年6月 取締役商品部長兼第3事業部長<br>平成16年10月 取締役業態開発部長<br>平成17年5月 取締役商品部長<br>平成19年3月 取締役総務部長<br>平成21年5月 取締役品質推進部・商品開発部担当兼商品<br>開発部長(現任)   | (注)<br>3 | 6,768        |



| 役名    | 職名     | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------|-------|-------------|---|----------|--------------|
| 取締役   | 人材開発部長 | 木村 文隆 | 昭和40年5月16日  | 昭和59年4月 株式会社王将チェーン入社<br>平成元年9月 株式会社アート入社<br>平成8年9月 株式会社四国環境管理センター入社<br>平成9年5月 株式会社大恵社入社<br>平成9年12月 当社入社<br>平成17年9月 中華食堂事業部長<br>平成17年12月 執行役員中華食堂事業部長<br>平成20年7月 執行役員人材開発部長<br>平成21年9月 取締役人材開発部長 (現任)  | (注)<br>3 | 4,000        |
| 取締役   | -      | 椋本 充士 | 昭和36年11月30日 | 昭和59年4月 大和実業株式会社入社<br>平成2年5月 株式会社グルメ杵屋入社<br>平成9年4月 同社ベンチャー企画部長<br>平成10年4月 同社ベンチャー事業部第一部長<br>平成10年6月 元気寿司株式会社 取締役 (現任)<br>平成13年6月 株式会社グルメ杵屋 取締役<br>平成15年4月 同社開発部門担当<br>平成15年4月 同社経営戦略室<br>平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー (平成21年7月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併) 取締役<br>平成17年4月 株式会社グルメ杵屋 業態確立部門担当<br>同社常務取締役 (現任)<br>平成17年6月 ともえ商事株式会社 (平成21年7月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併) 代表取締役社長<br>平成18年4月 株式会社グルメ杵屋 商品管理部門担当 (現任)<br>平成19年4月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 (現任)<br>平成20年7月 当社取締役 現任<br>平成20年9月 | (注)<br>3 | 184,400      |
| 取締役   | -      | 寺岡 成晃 | 昭和39年1月6日   | 昭和59年8月 ブラザー販売株式会社入社<br>昭和60年9月 大和実業株式会社入社<br>平成4年12月 株式会社グルメ杵屋入社<br>平成13年4月 同社ベンチャーカンパニー中華事業部長<br>平成14年12月 当社取締役 (現任)<br>平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー (平成21年7月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併) 代表取締役社長<br>平成16年4月 株式会社麦まる (平成20年4月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併) 取締役<br>平成18年4月 株式会社グルメ杵屋業態確立部門長<br>平成19年4月 同社店舗開発部門長兼業態確立洋食部門長<br>平成20年4月 同社店舗開発部門長兼うどん西カンパニー社長<br>平成21年4月 同社店舗開発部門長兼うどん部門長 (現任)<br>平成21年4月 同社執行役員 (現任)   | (注)<br>3 | 1,500        |
| 常勤監査役 | -      | 櫻井 脩  | 昭和6年5月18日   | 昭和29年4月 株式会社松坂屋入社<br>昭和55年5月 同社名古屋本店次長<br>昭和55年5月 株式会社松坂バルテ取締役<br>昭和62年5月 株式会社山形松坂屋代表取締役社長<br>昭和62年5月 株式会社山形信販取締役<br>昭和62年5月 株式会社デパートサービス取締役<br>平成6年11月 当社入社<br>平成7年1月 社長室長<br>平成7年7月 取締役社長室長<br>平成9年9月 常務取締役社長室長<br>平成10年9月 監査役 (現任)   | (注)<br>3 | 1,500        |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期       | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|-------|-------------|--|----------|--------------|
| 監査役 | -  | 中森 哲臣 | 昭和21年6月19日  | 平成10年5月 株式会社グルメ杵屋入社<br>平成10年10月 株式会社インディアンサマー(平成18年4月にともえ商事株式会社に吸収合併)取締役<br>平成14年6月 同社代表取締役社長<br>平成16年6月 元気寿司株式会社 監査役<br>平成16年10月 株式会社スカイフーズ(現 株式会社アサヒケータリング) 取締役<br>平成17年5月 株式会社麦まる(平成20年4月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併)代表取締役<br>平成17年6月 株式会社グルメ杵屋 取締役<br>平成17年6月 同社経営戦略室<br>平成17年6月 同社仕入物流部門担当<br>平成17年10月 同社うどん西カンパニー社長兼うどん東カンパニー社長委嘱<br>平成18年4月 ともえ商事株式会社(平成21年7月に株式会社グルメ杵屋に吸収合併)取締役<br>平成19年6月 元気寿司株式会社 取締役<br>平成20年1月 同社 専務取締役(現任)<br>平成21年9月 監査役(現任) | (注)<br>4 | -            |
| 監査役 |    | 木村 元泰 | 昭和53年12月18日 | 平成15年10月 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)入所<br>平成19年6月 公認会計士登録<br>平成19年7月 あずさ監査法人入所<br>平成21年7月 木村元泰会計事務所設立(現任)<br>平成21年7月 税理士登録<br>平成21年9月 監査役(現任)  | (注)<br>4 | -            |
| 計   |    |       |             |  |          | 479,568      |

- (注) 1 取締役椋本充土および寺岡成晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役中森哲臣および木村元泰は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成21年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4 平成21年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は1名で以下のとおりであります。木村文隆は平成21年9月24日開催の第28期定時株主総会において取締役に選任されております。  
執行役員 人材開発部長 木村 文隆  
6 当社は、法令に定める監査役の数に不足する場合には備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 生年月日       | 略歴  | 所有株式数 |
|------|------------|---|-------|
| 花井 勉 | 昭和34年4月10日 | 昭和58年4月 大和証券株式会社入社<br>平成8年4月 中小企業診断士登録<br>平成10年4月 有限会社プロップ設立<br>平成12年12月 J R C A品質マネジメントシステム主任審査員登録 | -     |

- (注) 1 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2 花井 勉氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3 花井 勉氏につきましては、経営コンサルタント及び中小企業診断士として培われてきた見識を、監査役に選任された場合に当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役候補者とするものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会正義のもと、企業価値の増大・最大化を図ることが企業統治の原点であるとの認識のもとに、株主を始め、顧客、取引先、従業員、地域社会等と良好な関係を保ちつつ、適法適正な経営執行を遂行し、企業の目的の達成に努めております。

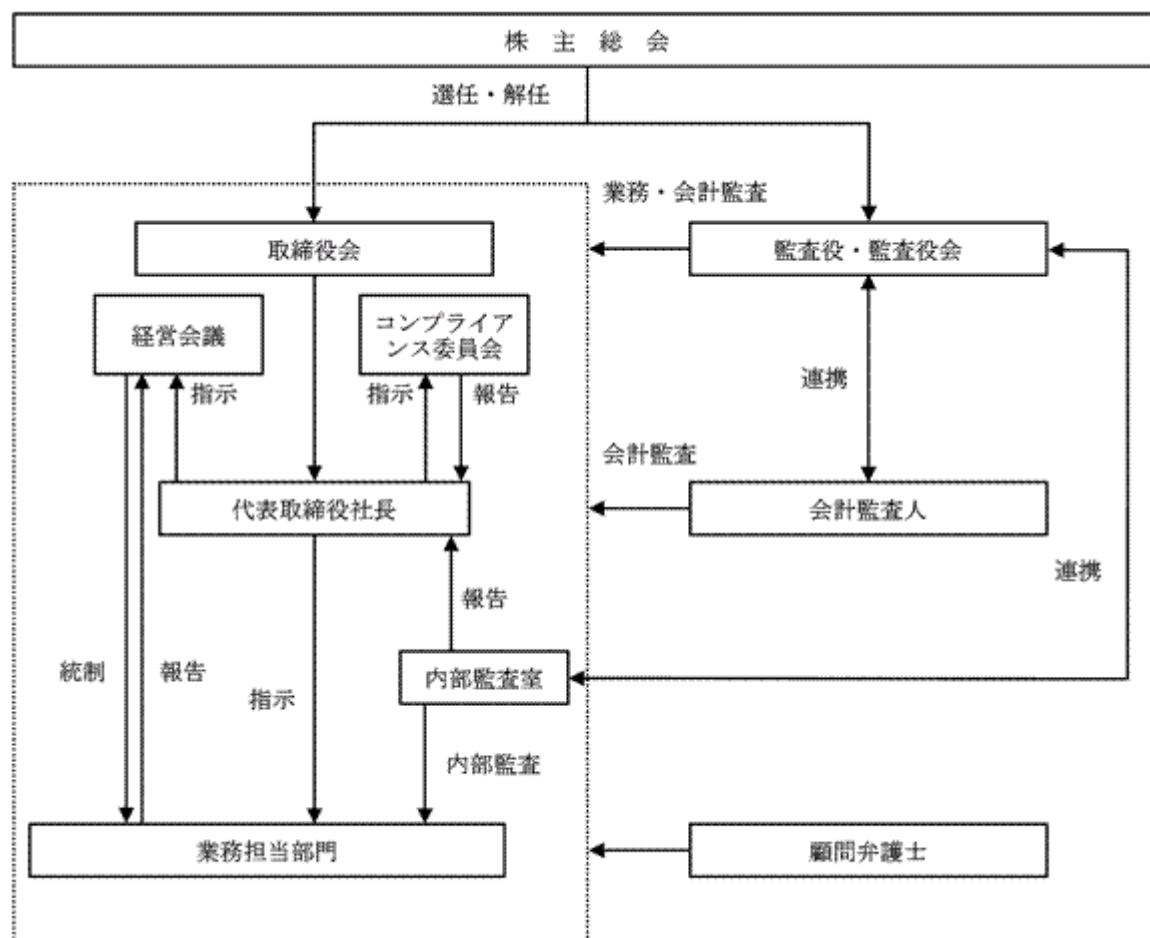
経営執行においては、会社法、金融商品取引法を始め諸法令を遵守することはもとより、当社の企業理念、経営方針および業績等を適時・的確に開示し、経営の公正性・透明性を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 会社の機関の基本説明

取締役会は、社外取締役（非常勤）2名を含む8名で構成されており、原則として月2回の定例取締役会と随時に臨時取締役会を開催しております。また、取締役会規程並びに執行役員規程に基づき、執行役員を取締役会に出席させると共に報告等を求めています。これらにより、適切なる決議と決議内容の迅速・的確な業務執行を推進しております。また当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役で取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

#### (ロ) 会社の機関及び内部統制の体制図



#### (ハ) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役会は法令で定められた事項のほか経営方針に関する事項など、経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行が適法・的確に適合していることを確保するためには、内部統制の機能が重要かつ不可欠であると認識しており、平成21年4月13日開催取締役会において内部統制に関する基本計画および方針を定めました。また、当事業年度より金融商品取引法第24条4の4第1項に従い、財務報告に係る内部統制を整備および運用しており、その有効性を評価しております。なお、企業倫理や法令・社会規範の遵守確立のため、平成19年11月27日にコンプライアンス規程を制定し、同時に代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範である「倫理綱領」に遵守した運営をしております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

監査を担当する部署として内部監査室を設置し、内部監査室長1名が専任者となり監査業務を行っており、必要ある場合は代表取締役社長の承認を得て、他の部署の者を監査業務に従事させております。

内部監査室長は、年度監査計画に基づき、当社の本社・本部機能を始め、名古屋センターならびに各営業店舗についての業務運営状況の監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告、具体的には、諸規程の遵守状況、内部管理制度の運用状況、店舗運営状況等を監査し、監査役および監査法人とも連携を密に行っております。

監査役は、取締役の業務執行状況の監査をするとともに、取締役会その他重要な会議の出席、関係書類・帳簿の精査および諸規程の遵守状況等についての監査を実施しており、監査役3名の内2名は社外監査役（非常勤）で、経営に対する監視強化を図っております。また内部監査室および監査法人と必要随時、相互に情報交換を行うなど、緊密に連携を図っております。

なお、平成21年9月24日より監査役監査規程および監査役会規程を制定し、監査役会の設置により、会社業務の適法性・妥当性の確保に万全を期しております。

(ホ) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

和田 芳幸（太陽A S G有限責任監査法人）

佐野 正人（太陽A S G有限責任監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

社外取締役である椋本充土は、当社の所有株式数184,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.07%と当社の大株主であり、株式会社グルメ杵屋の常務取締役であります。また、寺岡成晃は、株式会社グルメ杵屋の執行役員であります。

b. 社外監査役

社外監査役である中森哲臣は、株式会社グルメ杵屋の子会社である元気寿司株式会社の専務取締役であります。なお、木村元泰と当社の間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

株式会社グルメ杵屋は当社株式数の6.35%を保有しており、当社も株式会社グルメ杵屋の株式を若干保有（持株比率0.004%）しております。なお、社外取締役椋本充土、寺岡成晃並びに社外監査役中森哲臣と当社との取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎週開催される経営会議、毎月開催される営業会議及び部長会で、当社内における様々な問題に対し、分析・検討及び対策を講じ、迅速な解決にあっております。特に安全・衛生管理の対応については、食品安全委員会および安全衛生委員会を設置し、定期的に運営しているほか、緊急時の対応に備えております。

また、法律顧問として、弁護士と顧問契約しており日常発生する法律全般に関して指導・助言を受けられる体制を整えております。なお、顧問弁護士とは、人的・資本的な取引関係やその他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額    |                  |
|-------|---------|----------|------------------|
| 取 締 役 | 7 名     | 54,490千円 | うち社外 2 名 1,030千円 |
| 監 査 役 | 3 名     | 3,304千円  | うち社外 1 名 590千円   |
| 合 計   | 10名     | 57,794千円 | うち社外 3 名 1,620千円 |

(注) 1 . 取締役の報酬限度額は、平成 8 年 8 月30日開催の当社株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2 . 監査役の報酬限度額は、平成 8 年 8 月30日開催の当社株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                 |                      | 当事業年度                 |                      |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(百万円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(百万円) |
| -                     | -                    | 12                    | -                    |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士等の中で意見交換をし、適正な監査時間等を見積った上で、取締役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 前事業年度 | あずさ監査法人         |
| 当事業年度 | 太陽A S G有限責任監査法人 |

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。  
名称

(1)異動に係る公認会計士等の

選任する監査法人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2)異動の年月日

平成20年10月1日

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年6月30日) | 当事業年度<br>(平成21年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 206,150               | 332,908               |
| 売掛金           | 170                   | 135                   |
| 預入金           | 39,042                | 68,310                |
| 店舗食材          | 13,754                | 14,731                |
| 原材料           | 4,008                 | -                     |
| 仕込品           | 2,057                 | 6,707                 |
| 貯蔵品           | 7,393                 | -                     |
| 原材料及び貯蔵品      | -                     | 13,755                |
| 前払費用          | 73,746                | 58,028                |
| 未収入金          | 37,179                | 22,222                |
| その他           | 3,460                 | 4,320                 |
| 流動資産合計        | 386,964               | 521,120               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1 2,648,603           | 1 2,903,834           |
| 減価償却累計額       | 994,113               | 1,124,605             |
| 建物(純額)        | 1,654,490             | 1,779,228             |
| 構築物           | 459,880               | 450,832               |
| 減価償却累計額       | 328,075               | 344,067               |
| 構築物(純額)       | 131,804               | 106,764               |
| 機械及び装置        | 48,623                | 62,073                |
| 減価償却累計額       | 9,808                 | 14,572                |
| 機械及び装置(純額)    | 38,815                | 47,500                |
| 車両運搬具         | 4,809                 | 5,644                 |
| 減価償却累計額       | 4,555                 | 5,429                 |
| 車両運搬具(純額)     | 254                   | 215                   |
| 工具、器具及び備品     | 398,675               | 473,211               |
| 減価償却累計額       | 248,179               | 313,111               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 150,495               | 160,100               |
| 土地            | 1 586,122             | 1 586,122             |
| リース資産         | -                     | 27,462                |
| 減価償却累計額       | -                     | 1,346                 |
| リース資産(純額)     | -                     | 26,115                |
| 建設仮勘定         | 19,765                | -                     |
| 有形固定資産合計      | 2,581,747             | 2,706,047             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 85                    | 3,275                 |
| 電話加入権         | 5,599                 | 5,599                 |



|               | 前事業年度<br>(平成20年6月30日) | 当事業年度<br>(平成21年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産合計      | 5,685                 | 8,874                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 6,204                 | 4,106                 |
| 出資金           | 20                    | 20                    |
| 長期貸付金         | -                     | 587                   |
| 長期前払費用        | 42,935                | 56,148                |
| 賃貸不動産         | 453,017               | 453,017               |
| 減価償却累計額       | 231,050               | 246,428               |
| 賃貸不動産(純額)     | 221,966               | 206,588               |
| 建設協力金         | 62,007                | 46,737                |
| 差入保証金         | 344,945               | 397,880               |
| 保険積立金         | 54,554                | 56,975                |
| 投資その他の資産合計    | 732,633               | 769,044               |
| 固定資産合計        | 3,320,066             | 3,483,966             |
| 資産合計          | 3,707,030             | 4,005,087             |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 130,146               | 107,923               |
| 短期借入金         | -                     | 36,000                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 598,244             | 1 715,289             |
| 1年内償還予定の社債    | 100,000               | 100,000               |
| リース債務         | -                     | 5,767                 |
| 未払金           | 66,952                | 99,148                |
| 未払費用          | 152,586               | 166,272               |
| 未払法人税等        | 14,304                | 32,912                |
| 未払消費税等        | 19,286                | 23,933                |
| 預り金           | 6,865                 | 5,180                 |
| 前受収益          | 5,906                 | 5,061                 |
| 賞与引当金         | 8,687                 | 6,429                 |
| その他           | 3,180                 | 1,143                 |
| 流動負債合計        | 1,106,160             | 1,305,062             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 150,000               | 50,000                |
| 長期借入金         | 1 1,460,188           | 1 1,368,781           |
| リース債務         | -                     | 22,025                |
| 繰延税金負債        | 711                   | -                     |
| 退職給付引当金       | 14,987                | 17,377                |
| 役員退職慰労引当金     | 40,648                | -                     |
| その他           | 27,145                | 26,450                |
| 固定負債合計        | 1,693,681             | 1,484,633             |

|              | 前事業年度<br>(平成20年6月30日) | 当事業年度<br>(平成21年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債合計         | 2,799,841             | 2,789,695             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 479,205               | 624,205               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 394,254               | 539,254               |
| 資本剰余金合計      | 394,254               | 539,254               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 14,180                | 14,180                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 80,000                | -                     |
| 繰越利益剰余金      | 61,716                | 37,294                |
| 利益剰余金合計      | 32,463                | 51,474                |
| 自己株式         | 141                   | 141                   |
| 株主資本合計       | 905,781               | 1,214,792             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,041                 | 344                   |
| 評価・換算差額等合計   | 1,041                 | 344                   |
| 新株予約権        | 365                   | 944                   |
| 純資産合計        | 907,189               | 1,215,391             |
| 負債純資産合計      | 3,707,030             | 4,005,087             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 4,642,349                                 | 4,867,023                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 期首店舗食材棚卸高    | 14,873                                    | 13,754                                    |
| 当期店舗食材仕入高    | 937,405                                   | 882,524                                   |
| 当期店舗食材製造原価   | 372,448                                   | 407,134                                   |
| 合計           | 1,324,727                                 | 1,303,413                                 |
| 期末店舗食材棚卸高    | 13,754                                    | 14,731                                    |
| 売上原価合計       | 1,310,973                                 | 1,288,681                                 |
| 売上総利益        | 3,331,376                                 | 3,578,342                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 54,860                                    | 57,794                                    |
| 給与手当         | 1,471,455                                 | 1,598,439                                 |
| 賞与           | 59,529                                    | 43,467                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 8,384                                     | 6,223                                     |
| 退職給付費用       | 3,299                                     | 2,938                                     |
| 水道光熱費        | 374,189                                   | 387,809                                   |
| 地代家賃         | 467,483                                   | 518,550                                   |
| 減価償却費        | 250,083                                   | 259,576                                   |
| その他          | 585,547                                   | 624,155                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,274,832                                 | 3,498,953                                 |
| 営業利益         | 56,544                                    | 79,388                                    |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 2,206                                     | 1,578                                     |
| 受取配当金        | 85  | 79  |
| 賃貸不動産収入      | 63,287                                    | 67,500                                    |
| その他          | 5,703                                     | 3,915                                     |
| 営業外収益合計      | 71,283                                    | 73,074                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 31,208                                    | 33,990                                    |
| 社債利息         | 4,973                                     | 3,493                                     |
| 株式交付費        | -   | 2,764                                     |
| 賃貸不動産費用      | 60,246                                    | 65,155                                    |
| その他          | 17,731                                    | 11,254                                    |
| 営業外費用合計      | 114,159                                   | 116,658                                   |
| 経常利益         | 13,667                                    | 35,803                                    |
| 特別利益         |   |   |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | -   | 40,648                                    |
| 退職給付引当金戻入額   | 721                                       | -   |
| その他          | -   | 81  |
| 特別利益合計       | 721                                       | 40,730                                    |

|                        | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 特別損失                   |   |   |
| 固定資産除却損                | 1 10,783                                  | 1 19,312                                  |
| 固定資産売却損                | 2 30,272                                  | -   |
| 退店損失                   | 3 82,733                                  | 2 2,020                                   |
| 減損損失                   | 4 12,610                                  | -   |
| 特別損失合計                 | 136,400                                   | 21,332                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 122,010                                   | 55,201                                    |
| 法人税、住民税及び事業税           | 7,498                                     | 24,544                                    |
| 法人税等合計                 | 7,498                                     | 24,544                                    |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 129,508                                   | 30,656                                    |

【製造原価明細書】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |            |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
|            |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費        |          | 258,991                                   | 69.9       | 287,808                                   | 69.9       |
| 労務費        | 2        | 62,426                                    | 16.8       | 74,477                                    | 18.1       |
| 経費         | 3        | 49,128                                    | 13.3       | 49,498                                    | 12.0       |
| 当期総製造費用    |          | 370,547                                   | 100.0      | 411,784                                   | 100.0      |
| 期首仕込品棚卸高   |          | 3,959                                     |            | 2,057                                     |            |
| 合計         |          | 374,506                                   |            | 413,842                                   |            |
| 期末仕込品棚卸高   |          | 2,057                                     |            | 6,707                                     |            |
| 当期店舗食材製造原価 |          | 372,448                                   |            | 407,134                                   |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日)   |
|---|---|
| <p>1 原価計算の方法<br/>総合原価計算による実際原価計算によっております。</p> <p>2 労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。<br/>賞与引当金繰入額 303千円<br/>退職給付費用 282千円</p> <p>3 経費に含まれている主なものは次のとおりです。<br/>水道光熱費 13,256千円<br/>消耗品費 13,900千円<br/>減価償却費 14,527千円</p> | <p>1 原価計算の方法<br/>同左</p> <p>2 労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。<br/>賞与引当金繰入額 206千円<br/>退職給付費用 349千円</p> <p>3 経費に含まれている主なものは次のとおりです。<br/>水道光熱費 15,805千円<br/>消耗品費 13,082千円<br/>減価償却費 11,444千円</p> |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 479,205                                   | 479,205                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 145,000                                   |
| 当期変動額合計         | -   | 145,000                                   |
| 当期末残高           | 479,205                                   | 624,205                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 394,254                                   | 394,254                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 145,000                                   |
| 当期変動額合計         | -   | 145,000                                   |
| 当期末残高           | 394,254                                   | 539,254                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 14,180                                    | 14,180                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 14,180                                    | 14,180                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 80,000                                    | 80,000                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | -   | 80,000                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 80,000                                    |
| 当期末残高           | 80,000                                    | -   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 79,439                                    | 61,716                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | -   | 80,000                                    |
| 剰余金の配当          | 11,646                                    | 11,645                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 129,508                                   | 30,656                                    |
| 当期変動額合計         | 141,155                                   | 99,010                                    |
| 当期末残高           | 61,716                                    | 37,294                                    |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 173,619                                   | 32,463                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | -   | -   |
| 剰余金の配当          | 11,646                                    | 11,645                                    |

|                      | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失 ( )     | 129,508                                   | 30,656                                    |
| 当期変動額合計              | 141,155                                   | 19,010                                    |
| 当期末残高                | 32,463                                    | 51,474                                    |
| 自己株式                 |   |   |
| 前期末残高                | 104                                       | 141                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 自己株式の取得              | 37  | -   |
| 当期変動額合計              | 37  | -   |
| 当期末残高                | 141                                       | 141                                       |
| 株主資本合計               |   |   |
| 前期末残高                | 1,046,974                                 | 905,781                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行                | -   | 290,000                                   |
| 剰余金の配当               | 11,646                                    | 11,645                                    |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )     | 129,508                                   | 30,656                                    |
| 自己株式の取得              | 37  | -   |
| 当期変動額合計              | 141,192                                   | 309,010                                   |
| 当期末残高                | 905,781                                   | 1,214,792                                 |
| 評価・換算差額等             |   |   |
| その他有価証券評価差額金         |   |   |
| 前期末残高                | 2,365                                     | 1,041                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,323                                     | 1,386                                     |
| 当期変動額合計              | 1,323                                     | 1,386                                     |
| 当期末残高                | 1,041                                     | 344                                       |
| 新株予約権                |   |   |
| 前期末残高                | -   | 365                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 365                                       | 578                                       |
| 当期変動額合計              | 365                                       | 578                                       |
| 当期末残高                | 365                                       | 944                                       |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,049,339                                 | 907,189                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行               | -   | 290,000                                   |
| 剰余金の配当              | 11,646                                    | 11,645                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 129,508                                   | 30,656                                    |
| 自己株式の取得             | 37  | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 958                                       | 808                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>142,150</b>                            | <b>308,202</b>                            |
| 当期末残高               | 907,189                                   | 1,215,391                                 |



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )  | 122,010                                   | 55,201                                    |
| 減価償却費                   | 283,666                                   | 286,398                                   |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少)        | 547                                       | 2,258                                     |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少)      | 2,360                                     | 2,390                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)    | -   | 40,648                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,291                                     | 1,658                                     |
| 支払利息                    | 36,181                                    | 37,484                                    |
| 株式交付費                   | -   | 2,764                                     |
| 固定資産除却損                 | 10,307                                    | 18,239                                    |
| 固定資産売却損益 ( は益)          | 30,272                                    | -   |
| 退店損失                    | 76,798                                    | -   |
| 減損損失                    | 12,610                                    | -   |
| 売上債権の増減額 ( は増加)         | 167                                       | 35  |
| 預入金の増加額                 | 18,898                                    | 29,268                                    |
| たな卸資産の増減額 ( は増加)        | 4,360                                     | 7,979                                     |
| 仕入債務の増減額 ( は減少)         | 3,992                                     | 22,222                                    |
| 未払金の増減額 ( は減少)          | 4,057                                     | 6,470                                     |
| 未払費用の増減額 ( は減少)         | 14,281                                    | 17,127                                    |
| その他                     | 14,307                                    | 20,032                                    |
| 小計                      | 342,262                                   | 342,106                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 844                                       | 615                                       |
| 利息の支払額                  | 37,023                                    | 38,113                                    |
| 法人税等の支払額                | 11,869                                    | 7,604                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 294,213                                   | 297,003                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の増減額 ( は増加)         | 41,020                                    | 6,000                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 500,205                                   | 358,521                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1,809                                     | -   |
| 敷金及び保証金の支払による支出         | 75,522                                    | 66,243                                    |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 13,450                                    | 11,869                                    |
| 貸付けによる支出                | 120                                       | 1,000                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 20,146                                    | 16,515                                    |
| その他                     | 2,425                                     | 6,316                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 501,848                                   | 397,697                                   |

|                         | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金を増減額（ は減少）         | -   | 36,000                                    |
| 長期借入れによる収入              | 950,000                                   | 732,182                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | 638,824                                   | 706,544                                   |
| 設備未払金の支払による支出           | 5,296                                     | 2,750                                     |
| 社債の償還による支出              | 100,000                                   | 100,000                                   |
| リース債務の返済による支出           | -   | 1,042                                     |
| 株式の発行による収入              | -   | 287,235                                   |
| 自己株式の取得による支出            | 37  | -   |
| 配当金の支払額                 | 11,216                                    | 11,627                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>194,625</b>                            | <b>233,451</b>                            |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 13,009                                    | 132,758                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 213,160                                   | 200,150                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 200,150                                   | 332,908                                   |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成19年7月1日<br>至 平成20年6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成21年6月30日)   |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>   | <p>その他有価証券<br/>同左</p>  |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 店舗食材<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 仕込品<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法</p>   | <p>(1) 店舗食材<br/>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕込品<br/>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品<br/>イ 原材料<br/>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）<br/>ロ 貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法<br/>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>建物（附属設備は除く）<br/>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法<br/>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの<br/>旧定額法<br/>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定額法<br/>建物以外<br/>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法<br/>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定率法</p> <p>主な耐用年数<br/>建物 15年～31年<br/>工具、器具及び備品 6年～10年</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>建物（附属設備は除く）<br/>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法<br/>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの<br/>旧定額法<br/>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定額法<br/>機械及び装置<br/>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定額法<br/>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの<br/>定額法<br/>建物、機械及び装置以外<br/>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの<br/>旧定率法</p>               |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日)   |
|-------------|---|---|
|             | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用<br/>効果の及ぶ期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>(5) 賃貸不動産<br/>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>建物（附属設備は除く）<br/>旧定額法<br/>建物以外<br/>旧定率法<br/>主な耐用年数<br/>建物 15年～31年<br/>工具、器具及び備品 6年～10年<br/>(追加情報)<br/>平成19年度の法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産および賃貸不動産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年で均等償却しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> | <p>□ 平成19年4月1日以降に取得したもの<br/>定率法<br/>主な耐用年数<br/>建物 15年～31年<br/>工具、器具及び備品 6年～10年<br/>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(5) 賃貸不動産<br/>同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1)   | (1) 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理しております。   |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成19年 7月 1日<br>至 平成20年 6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 7月 1日<br>至 平成21年 6月30日)   |
|---------------------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準                | <p>(1) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。<br/>なお、当制度は平成17年 6月30日をもって廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p> | <p>(1) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)<br/>役員退職慰労金制度は平成17年6月30日をもって廃止しており、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上していましたが、支給対象者である在任役員から役員退職慰労金辞退の申し出がありましたので、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> |
| 6 リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   |   |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  | 同左  |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>   | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年7月1日<br>至 平成20年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成21年6月30日)   |
|--|--|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> |
|  | <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>機械及び装置の減価償却方法の変更については、従来定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、名古屋センターに係る機械及び装置は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価に含まれる減価償却費は5,616千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>  |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年7月1日<br>至 平成20年6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「預入金」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期末における「預入金」の金額は、20,144千円であります。</p>                         |  |
| <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預入金の増加額」は、前期末まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預入金の増加額」の金額は5,717千円であります。</p> |  |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年6月30日) |           | 当事業年度<br>(平成21年6月30日) |           |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 1 担保資産                |           | 1 担保資産                |           |
| 担保に供している資産            |           | 担保に供している資産            |           |
| 建物                    | 76,250千円  | 建物                    | 87,749千円  |
| 土地                    | 455,162千円 | 土地                    | 455,162千円 |
| 合計                    | 531,412千円 | 合計                    | 542,912千円 |
| 上記に対応する債務             |           | 上記に対応する債務             |           |
| 1年内返済予定の長期借入金         | 105,300千円 | 1年内返済予定の長期借入金         | 63,958千円  |
| 長期借入金                 | 65,983千円  | 長期借入金                 | 98,356千円  |
| 合計                    | 171,283千円 | 合計                    | 162,314千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年7月1日<br>至平成20年6月30日)                      |          | 当事業年度<br>(自平成20年7月1日<br>至平成21年6月30日) |          |
|---|----------|--------------------------------------|----------|
| 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。                                 |          | 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。            |          |
| 建物  | 2,858千円  | 建物                                   | 11,540千円 |
| 工具、器具及び備品   | 1,585千円  | 構築物                                  | 4,250千円  |
| 賃貸不動産   | 5,673千円  | 工具、器具及び備品                            | 2,448千円  |
| その他   | 666千円    | その他                                  | 1,073千円  |
| 合計  | 10,783千円 | 合計                                   | 19,312千円 |
| 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。                                 |          | 2 退店損失の内容は、次のとおりであります。               |          |
| 建物  | 25,424千円 | 撤去費用                                 | 2,020千円  |
| 工具、器具及び備品   | 4,848千円  | 合計                                   | 2,020千円  |
| 合計  | 30,272千円 |                                      |          |
| 3 退店損失の内容は、次のとおりであります。                                    |          |                                      |          |
| 建物  | 51,680千円 |                                      |          |
| 構築物   | 6,601千円  |                                      |          |
| 工具、器具及び備品   | 5,443千円  |                                      |          |
| 建設協力金   | 6,620千円  |                                      |          |
| 差入保証金   | 6,050千円  |                                      |          |
| その他   | 6,338千円  |                                      |          |
| 合計  | 82,733千円 |                                      |          |
| 4 減損損失  |          |                                      |          |
| 当事業年度において、以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。 |          |                                      |          |
| 資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。                                   |          |                                      |          |
| 用途  | 所在地      | 種別                                   | 減損損失     |
| 営業店舗  | 名古屋市中区   | 建物他                                  | 12,610千円 |
| なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、備忘価額まで減額しております。          |          |                                      |          |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| 区分              | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (発行済株式)<br>普通株式 | 1,164,800        | -                 | -                 | 1,164,800        |
| 計               | 1,164,800        | -                 | -                 | 1,164,800        |
| (自己株式)<br>普通株式  | 150              | 73                | -                 | 223              |
| 計               | 150              | 73                | -                 | 223              |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳                            | 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |        | 当事業年度末<br>残高<br>(千円) |
|-------------------------------------|----------------------|--------------------|-------------|-------------|--------|----------------------|
|                                     |                      | 前事業年度末             | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業年度末 |                      |
| 平成17年12月ストック・<br>オプションとしての新株<br>予約権 | -                    | -                  | -           | -           | -      | -                    |
| 平成19年12月ストック・<br>オプションとしての新株<br>予約権 | -                    | -                  | -           | -           | -      | 365                  |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,646         | 10              | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原<br>資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年9月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余<br>金 | 11,645         | 10                  | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |



当事業年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| 区分              | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (発行済株式)<br>普通株式 | 1,164,800        | 500,000           | -                 | 1,664,800        |
| 計               | 1,164,800        | 500,000           | -                 | 1,664,800        |
| (自己株式)<br>普通株式  | 223              | -                 | -                 | 223              |
| 計               | 223              | -                 | -                 | 223              |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加500,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳                            | 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |        | 当事業年度末<br>残高<br>(千円) |
|-------------------------------------|----------------------|--------------------|-------------|-------------|--------|----------------------|
|                                     |                      | 前事業年度末             | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業年度末 |                      |
| 平成17年12月ストック・<br>オプションとしての新株<br>予約権 | -                    | -                  | -           | -           | -      | -                    |
| 平成19年12月ストック・<br>オプションとしての新株<br>予約権 | -                    | -                  | -           | -           | -      | 944                  |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年9月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 11,645         | 10              | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種<br>類 | 配当の原<br>資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|-----------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年9月24日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 利益剰余<br>金 | 16,645         | 10               | 平成21年6月30日 | 平成21年9月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年7月1日<br>至平成20年6月30日)  | 当事業年度<br>(自平成20年7月1日<br>至平成21年6月30日)   |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ<br>れている科目の金額との関係<br><br>(平成20年6月30日現在)<br>現金及び預金 206,150千円<br>預入期間3か月超の定期預金 6,000千円<br>現金及び現金同等物 200,150千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記<br>されている科目の金額との関係<br><br>(平成21年6月30日現在)<br>現金及び預金 332,908千円<br>現金及び現金同等物 332,908千円 |
| 2   | 2 重要な非資金取引の内容<br>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース<br>取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ27,462千円、<br>28,835千円であります。                   |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年7月1日<br>至平成20年6月30日)   |                     |                        |                     | 当事業年度<br>(自平成20年7月1日<br>至平成21年6月30日)   |                     |                        |                     |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引   |                     |                        |                     | 1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース資産の内容<br>有形固定資産<br>厨房機器・冷蔵冷凍設備等(建物、機械及び装置)<br>であります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」<br>に記載のとおりであります。  |                     |                        |                     |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、<br>減損損失累計額相当額及び期末残高相当額   |                     |                        |                     | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、<br>リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引<br>については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処<br>理によっており、その内容は以下のとおりであります。<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                                 |                     |                        |                     |
|  | 取得価額相<br>当額<br>(千円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) |  | 取得価額相<br>当額<br>(千円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) |
| 機械及び装置   | 23,859              | 10,593                 | 13,266              | 機械及び装置   | 20,036              | 11,190                 | 8,846               |
| 工具、器具及び<br>備品  | 84,620              | 52,864                 | 31,756              | 工具、器具及び<br>備品  | 59,524              | 42,662                 | 16,862              |
| 合計   | 108,480             | 63,457                 | 45,022              | 合計   | 79,561              | 53,853                 | 25,708              |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形<br>固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、<br>支払利子込み法により算定しております。<br>未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 19,523千円<br>1年超 25,498千円<br>合計 45,022千円   |                     |                        |                     | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有<br>形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた<br>め、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 15,039千円<br>1年超 10,144千円<br>合計 25,184千円   |                     |                        |                     |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の<br>期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割<br>合が低いため、支払利子込み法により算定して<br>おります。<br>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償<br>却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 22,733千円<br>減価償却費相当額 22,733千円<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額<br>法によっております。 |                     |                        |                     | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産<br>の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の<br>割合が低いため、支払利子込み法により算定して<br>おります。<br>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および<br>減価償却費相当額および減損損失<br>支払リース料 19,606千円<br>減価償却費相当額 19,606千円<br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |                     |                        |                     |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                     |                        |                     | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                     |                        |                     |
|  |                     |                        |                     | 2. オペレーティング・リース取引<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の<br>ものに係る未経過リース料<br>1年内 8,627千円<br>1年超 579千円<br>合計 9,206千円  |                     |                        |                     |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                   | 取得原価(千円) | 貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |          |                        |        |
| 株式                   | 3,466    | 5,308                  | 1,841  |
| 債券                   | -        | -                      | -      |
| その他                  | -        | -                      | -      |
| 小計                   | 3,466    | 5,308                  | 1,841  |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |          |                        |        |
| 株式                   | 984      | 896                    | 88     |
| 債券                   | -        | -                      | -      |
| その他                  | -        | -                      | -      |
| 小計                   | 984      | 896                    | 88     |
| 合計                   | 4,451    | 6,204                  | 1,753  |

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                   | 取得原価（千円） | 貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----------------------|----------|------------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |          |                        |        |
| 株式                   | 1,498    | 2,020                  | 521    |
| 債券                   | -        | -                      | -      |
| その他                  | -        | -                      | -      |
| 小計                   | 1,498    | 2,020                  | 521    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |          |                        |        |
| 株式                   | 2,952    | 2,086                  | 866    |
| 債券                   | -        | -                      | -      |
| その他                  | -        | -                      | -      |
| 小計                   | 2,952    | 2,086                  | 866    |
| 合計                   | 4,451    | 4,106                  | 344    |

（注）1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年7月1日<br>至 平成20年6月30日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成21年6月30日) |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
|--|--|----------|---------|----------|------|---------|--------|---------|--|--------|----------|---------|----------|------|---------|--------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,987千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> | 退職給付債務                                 | 14,987千円 | 退職給付引当金 | 14,987千円 | 勤務費用 | 3,581千円 | 退職給付費用 | 3,581千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,377千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,377千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>同左</p> | 退職給付債務 | 17,377千円 | 退職給付引当金 | 17,377千円 | 勤務費用 | 3,287千円 | 退職給付費用 | 3,287千円 |
| 退職給付債務   | 14,987千円                               |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 退職給付引当金  | 14,987千円                               |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 勤務費用   | 3,581千円                                |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 退職給付費用   | 3,581千円                                |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 退職給付債務   | 17,377千円                               |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 退職給付引当金  | 17,377千円                               |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 勤務費用   | 3,287千円                                |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |
| 退職給付費用   | 3,287千円                                |          |         |          |      |         |        |         |  |        |          |         |          |      |         |        |         |

(ストック・オプション等関係)  
前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
ストック・オプションの内容、規模および変動状況

1. スtock・オプションの内容

|                       | 平成17年12月ストック・オプション   | 平成19年12月ストック・オプション    |
|-----------------------|--|-----------------------|
| 付与対象者の区分および数          | 当社取締役4名<br>当社従業員73名  | 当社従業員77名              |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 90,000株   | 普通株式 10,100株          |
| 付与日                   | 平成17年12月20日  | 平成19年12月20日           |
| 権利確定条件                | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとします。ただし、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 | 同左                    |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはありません。   | 同左                    |
| 権利行使期間                | 平成19年9月23日から平成22年3月31日   | 平成22年1月1日から平成29年6月30日 |

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|          | 平成17年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
|----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 前事業年度末   | 84,300             | -                  |
| 付与       | -                  | 10,100             |
| 失効       | 600                | 200                |
| 権利確定     | 83,700             | -                  |
| 未確定残     | -                  | 9,900              |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 前事業年度末   | -                  | -                  |
| 権利確定     | 83,700             | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | 600                | -                  |
| 未行使残     | 83,100             | -                  |

(注) 平成18年7月31日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

|                   | 平成17年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 権利行使価格(円)         | 900                | 507                |
| 行使時平均株価(円)        | -                  | -                  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -                  | 129                |

(注) 平成17年12月ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき2株)により権利行使価格の調整を行っております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成19年12月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

|            | 平成19年12月ストック・オプション |
|------------|--------------------|
| 株価変動性(注)1  | 37.48%             |
| 予想残存期間(注)2 | 5.78年              |
| 予想配当(注)3   | 10円/株              |
| 無リスク利率(注)4 | 1.08%              |

(注)1 平成18年12月22日より平成19年12月20日までの株価実績に基づき算定しております。

(注)2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。

(注)3 平成19年6月期の配当実績によっております。

(注)4 予想残存期間最終日の直前前後に償還となる長期国債の複利利回りから算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 財務諸表への影響額

販売費および一般管理費 365千円

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模および変動状況

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 578千円

2. スtock・オプションの内容、規模および変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                       | 平成17年12月ストック・オプション   | 平成19年12月ストック・オプション    |
|-----------------------|--|-----------------------|
| 付与対象者の区分および数          | 当社取締役4名<br>当社従業員73名  | 当社従業員77名              |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 90,000株   | 普通株式 10,100株          |
| 付与日                   | 平成17年12月20日  | 平成19年12月20日           |
| 権利確定条件                | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとします。ただし、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 | 同左                    |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはありません。   | 同左                    |
| 権利行使期間                | 平成19年9月23日から平成22年3月31日   | 平成22年1月1日から平成29年6月30日 |

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|          | 平成17年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
|----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前（株） |                    |                    |
| 前事業年度末   | -                  | 9,900              |
| 付与       | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | 800                |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 未確定残     | -                  | 9,100              |
| 権利確定後（株） |                    |                    |
| 前事業年度末   | 83,100             | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | 2,000              | -                  |
| 未行使残     | 81,100             | -                  |

(注) 平成18年7月31日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。



単価情報

|                   | 平成17年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 権利行使価格(円)         | 804                | 507                |
| 行使時平均株価(円)        | -                  | -                  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -                  | 129                |

(注) 1 平成17年12月ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき2株)により権利行使価格の調整を行っております。

(注) 2 平成17年12月ストック・オプションの権利行使価格は、平成21年6月11日付第三者割当増資により権利行使価格の調整を行っております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 7 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日 )   | 当事業年度<br>( 自 平成20年 7 月 1 日<br>至 平成21年 6 月30日 )   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
|--|--|--------|--------|--------|-------|--------|---------|--------------------|-----------|--------|-------|--------|---------|-------------------|-------|-------|-------|--------|----|---------|--------|---------|----------|---|--------------|-----|----------|-----|-----------|-----|---|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|------|--------|---------|-----|--------------|-----|-------|--------|----|--------|--------|--------|----------|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,848</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,503</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,192</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,373</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td></tr> </table> | 賞与引当金  | 3,848  | 未払事業所税 | 978    | 未払事業税 | 2,634  | 退職給付引当金 | 6,084              | 役員退職慰労引当金 | 16,503 | 減損損失  | 21,192 | 棚卸資産評価損 | 264               | 未払費用  | 2,327 | 繰越欠損金 | 63,373 | 小計 | 117,207 | 評価性引当額 | 117,207 | 繰延税金資産合計 | - | その他有価証券評価差額金 | 711 | 繰延税金負債合計 | 711 | 繰延税金負債の純額 | 711 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,055</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,533</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,075</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,867</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 2,825 | 未払事業所税 | 1,007 | 未払事業税 | 2,966 | 退職給付引当金 | 7,055 | 減損損失 | 15,533 | 棚卸資産評価損 | 264 | その他有価証券評価差額金 | 139 | 繰越欠損金 | 62,075 | 小計 | 91,867 | 評価性引当額 | 91,867 | 繰延税金資産合計 | - |
| 賞与引当金  | 3,848  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 未払事業所税   | 978  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 未払事業税  | 2,634  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 退職給付引当金  | 6,084  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 役員退職慰労引当金  | 16,503   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 減損損失   | 21,192   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 棚卸資産評価損  | 264  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 未払費用   | 2,327  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰越欠損金  | 63,373   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 小計   | 117,207  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額   | 117,207  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産合計   | -  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| その他有価証券評価差額金   | 711  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰延税金負債合計   | 711  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰延税金負債の純額  | 711  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 賞与引当金  | 2,825  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 未払事業所税   | 1,007  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 未払事業税  | 2,966  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 退職給付引当金  | 7,055  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 減損損失   | 15,533   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 棚卸資産評価損  | 264  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| その他有価証券評価差額金   | 139  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰越欠損金  | 62,075   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 小計   | 91,867   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額   | 91,867   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 繰延税金資産合計   | -  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6%  | ( 調整 ) |       | 評価性引当額 | 46.2%   | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.1%      | 住民税均等割 | 44.3% | その他    | 0.7%    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.5% |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 法定実効税率   | 40.6%  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| ( 調整 )   |  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 評価性引当額   | 46.2%  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.1%   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 住民税均等割   | 44.3%  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| その他  | 0.7%   |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 44.5%  |        |        |        |       |        |         |                    |           |        |       |        |         |                   |       |       |       |        |    |         |        |         |          |   |              |     |          |     |           |     |   |       |       |        |       |       |       |         |       |      |        |         |     |              |     |       |        |    |        |        |        |          |   |

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性         | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容                              | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------|--------|----|------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|------------------------------------|--------------|----|--------------|
|            |        |    |                  |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                                    |              |    |              |
| 役員およびその近親者 | 新美 司   | -  | -                | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接13.5               | -      | -      | 店舗賃貸借契約に対する被連帯保証<br>(注)2<br>(1)(2) | 14,062       | -  | -            |

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当期における年間取引高を記載しております。
- (2) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                              | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------|------------|-----|------------------|-----------|---------------------------|-----------|------------------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員およびその近親者 | 新美 司       | -   | -                | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接15.7               | 被連帯保証     | 店舗賃貸借契約に対する被連帯保証<br>(注)2<br>(1)(2) | 14,062       | -  | -            |

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当期における年間取引高を記載しております。
- (2) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成19年7月1日<br>至 平成20年6月30日)                           | 当事業年度<br>(自 平成20年7月1日<br>至 平成21年6月30日)                        |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 778円 99銭   | 1株当たり純資産額 730円15銭   |
| 1株当たり当期純利益金額 111円 21銭  | 1株当たり当期純利益金額 25円72銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前事業年度     | 当事業年度   |
|---|-----------|---|
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)                            | 129,508   | 30,656  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -         | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 129,508   | 30,656  |
| 期中平均株式数(株)                                      | 1,164,562 | 1,191,974   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |           | 平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権(普通株式の数81,100株)<br>平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権(普通株式の数9,100株) |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資有価証券             | その他<br>有価証券 | 銘柄                   | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------------|-------------|----------------------|--------|------------------|
|                    |             | 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ | 3,000  | 1,794            |
| 株式会社名古屋銀行          | 3,000       | 1,308                |        |                  |
| 株式会社グルメ杵屋          | 1,000       | 659                  |        |                  |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 1,000       | 226                  |        |                  |
| 元気寿司株式会社           | 100         | 119                  |        |                  |
| 計                  |             |                      | 8,100  | 4,106            |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額または償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                            |               |                 |
| 建物        | 2,648,603     | 290,674       | 35,443        | 2,903,834     | 1,124,605                  | 154,357       | 1,779,228       |
| 構築物       | 459,880       | 3,309         | 12,356        | 450,832       | 344,067                    | 24,098        | 106,764         |
| 機械及び装置    | 48,623        | 13,450        | -             | 62,073        | 14,572                     | 4,764         | 47,500          |
| 車両運搬具     | 4,809         | 835           | -             | 5,644         | 5,429                      | 874           | 215             |
| 工具、器具及び備品 | 398,675       | 95,178        | 20,641        | 473,211       | 313,111                    | 83,125        | 160,100         |
| 土地        | 586,122       | -             | -             | 586,122       | -                          | -             | 586,122         |
| リース資産     | -             | 27,462        | -             | 27,462        | 1,346                      | 1,346         | 26,115          |
| 建設仮勘定     | 19,765        | -             | 19,765        | -             | -                          | -             | -               |
| 有形固定資産計   | 4,166,479     | 430,908       | 88,206        | 4,509,181     | 1,803,133                  | 268,567       | 2,706,047       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                            |               |                 |
| ソフトウェア    | 285           | 3,896         | -             | 4,181         | 905                        | 706           | 3,275           |
| 電話加入権     | 5,599         | -             | -             | 5,599         | -                          | -             | 5,599           |
| 無形固定資産計   | 5,884         | 3,896         | -             | 9,780         | 905                        | 706           | 8,874           |
| 投資その他の資産  |               |               |               |               |                            |               |                 |
| 長期前払費用    | 56,923        | 26,343        | 1,467         | 81,799        | 25,650                     | 4,363         | 56,148          |
| 賃貸不動産     | 453,017       | -             | -             | 453,017       | 246,428                    | 15,377        | 206,588         |
| 投資その他の資産計 | 509,940       | 26,343        | 1,467         | 534,816       | 272,079                    | 19,741        | 262,737         |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                            |               |                 |
| -         | -             | -             | -             | -             | -                          | -             | -               |
| 繰延資産計     | -             | -             | -             | -             | -                          | -             | -               |

1 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |      |           |
|-----------|------|-----------|
| 建物        | 新規店舗 | 200,329千円 |
|           | 改装店舗 | 90,312千円  |
| 工具、器具及び備品 | 新規店舗 | 40,822千円  |
|           | 改装店舗 | 54,356千円  |

【社債明細表】

| 銘柄       | 発行年月日          | 前期末残高<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円)        | 利率<br>(%) | 担保  | 償還期限           |
|----------|----------------|----------------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| 第1回無担保社債 | 平成16年<br>8月31日 | 250,000<br>(100,000) | 150,000<br>(100,000) | 0.88      | 無担保 | 平成22年<br>8月31日 |
| 合計       | -              | 250,000<br>(100,000) | 150,000<br>(100,000) | -         | -   | -              |

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000  | 50,000          | -               | -               | -               |

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                       | -             | 36,000        | 1.88        | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 598,244       | 715,289       | 1.21        | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | -             | 5,767         | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)      | 1,460,188     | 1,368,781     | 1.54        | 平成22年～平成26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)      | -             | 22,025        | -           | 平成22年～平成26年 |
| その他有利子負債<br>1年以内に返済予定の設備未払金 | 2,750         | 695           | 8.15        | -           |
| 長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)    | 695           | -             | -           | -           |
| 合計                          | 2,061,878     | 2,148,557     | -           | -           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 548,724         | 452,484         | 257,573         | 110,000         |
| リース債務 | 5,767           | 5,767           | 5,767           | 4,724           |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金     | 8,687         | 6,429         | 8,687                   | -                      | 6,429         |
| 役員退職慰労引当金 | 40,648        | -             | -                       | 40,648                 | -             |

(注)役員退職慰労引当金当期減少額(その他)は、支給対象者である在任役員から役員退職慰労金辞退の申し出がありましたので、取り崩しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金および預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 6,935   |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 13      |
| 普通預金 | 325,227 |
| 別段預金 | 733     |
| 預金計  | 325,973 |
| 合計   | 332,908 |

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| ビットワレット(株)ほか | 135    |
| 計            | 135    |

## ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)          | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 170          | 1,834         | 1,870         | 135           | 93.3                               | 30                           |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c 店舗食材

| 区分    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| ドリンク類 | 3,906  |
| 肉類    | 1,976  |
| 調味料類  | 4,364  |
| その他   | 4,484  |
| 計     | 14,731 |

d 仕込品

| 区分     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| ギョーザ   | 1,707  |
| チャーシュー | 2,936  |
| 一刻醤油   | 416    |
| その他    | 1,647  |
| 計      | 6,707  |

e 原材料及び貯蔵品

| 区分     | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 原材料    |        |
| 肉類     | 3,890  |
| 調味料類   | 2,033  |
| 野菜類    | 390    |
| その他    | 1,173  |
| 小計     | 7,488  |
| 貯蔵品    |        |
| 営業消耗品  | 4,069  |
| ユニフォーム | 469    |
| その他    | 1,728  |
| 小計     | 6,267  |
| 計      | 13,755 |

f 差入保証金

| 区分         | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| イオン株式会社    | 42,075  |
| ロック開発株式会社  | 33,168  |
| イオンモール株式会社 | 29,078  |
| 三井不動産株式会社  | 22,334  |
| ユニー株式会社    | 16,915  |
| その他        | 254,308 |
| 計          | 397,880 |



## 負債の部

## a 買掛金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 尾家産業株式会社   | 80,674  |
| 株式会社ヤマヤ醤油店 | 6,030   |
| 東海澱粉株式会社   | 4,100   |
| 愛知畜産加工協同組合 | 3,154   |
| 株式会社ゼンチク販売 | 3,131   |
| その他        | 10,832  |
| 計          | 107,923 |

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

|                      | 第1四半期<br>自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日 | 第2四半期<br>自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日 | 第3四半期<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日 | 第4四半期<br>自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日 |
|----------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円)              | 1,231,389                          | 1,241,524                            | 1,212,666                          | 1,181,443                          |
| 税引前四半期純利益金額<br>(千円)  | 8,505                              | 8,322                                | 14,395                             | 23,977                             |
| 四半期純利益金額(千円)         | 6,471                              | 6,260                                | 12,126                             | 5,798                              |
| 1株当たり四半期純利益<br>金額(円) | 5.56                               | 5.37                                 | 10.41                              | 4.55                               |

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |   |
|---|---|
| 事業年度  | 7月1日から6月30日まで   |
| 定時株主総会  | 9月中   |
| 基準日   | 6月30日   |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 12月31日、6月30日  |
| 1単元の株式数                                       | 100株  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | (特別口座)<br>名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社<br><br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告方法  | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  |
| 株主に対する特典                                      | 株主優待制度<br>(1) 株主優待の方法<br>当社は、株主の皆様方のご厚情に報いるために、株主優待制度として下記のとおり「優待お食事券」もしくは「精米」を贈らせていただきます。<br>「優待お食事券」は毎年6月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に9月にご送付いたします。<br>(2) 贈呈基準<br>優待お食事券<br>100株以上500株未満 2,000円相当の「優待お食事券」<br>500株以上1,000株未満 5,000円相当の「優待お食事券」<br>1,000株以上 10,000円相当の「優待お食事券」<br>精米<br>「精米」を希望する単元株以上所有の株主様に対し、「優待お食事券」の全部返送と引換に「精米」を下記のとおり、随時送付いたします。<br>100株以上500株未満 2kgの「精米」<br>500株以上1,000株未満 5kgの「精米」<br>1,000株以上 10kgの「精米」 |

注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
平成20年9月26日東海財務局長に提出。  
事業年度（第27期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
- (2) 四半期報告書および確認書  
平成20年11月14日東海財務局長に提出。  
第28期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）  
平成21年2月13日東海財務局長に提出。  
第28期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）  
平成21年5月15日東海財務局長に提出。  
第28期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
- (3) 臨時報告書  
平成20年9月1日東海財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第12号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年10月14日東海財務局長に提出。  
公認会計士等の異動、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年6月15日東海財務局長に提出。  
主要株主の異動、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年7月13日東海財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第12号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当の方法による増資）およびその添付書類  
平成21年5月25日東海財務局長に提出。
- (5) 訂正有価証券報告書  
平成21年3月4日東海財務局長に提出。  
第27期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正臨時報告書  
平成20年10月15日東海財務局長に提出。  
平成20年9月1日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 訂正確認書  
平成21年2月23日に東海財務局長に提出。  
平成21年2月13日提出の確認書に係る訂正確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社JBイレブン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JBイレブンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JBイレブンの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社 J B イレブン  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 佐野 正 人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J B イレブンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J B イレブンの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械及び装置の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J B イレブンの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 J B イレブンが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。